

令和 6 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

令和 6 年度村田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された令和 6 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和 7 年 8 月 26 日

村田町長 大 沼 克 巳 殿

村田町監査委員 眞 壁 孝

村田町監査委員 鈴 木 正 信

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 令和6年度 各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算	48
4. 財政分析指数の推移	49
5. 公営企業決算の概要	50
(1) 村田町上水道事業会計決算	50
(2) 村田町下水道事業会計決算	51
(3) 村田町工業用水道事業会計決算	53
6. 財産管理の状況	54
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	56
7. 総括所見	57

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

令和 6 年度村田町一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度村田町上水道事業会計決算

令和 6 年度村田町下水道事業会計決算

令和 6 年度村田町工業用水道事業会計決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金

財政調整基金

村田町高額療養費貸付基金

村田町役場庁舎建設等基金

村田町地域振興基金

村田町減債基金

21世紀の田園文化創造基金

村田町国際交流基金

村田町公共施設建設等基金

村田町消防施設整備基金

村田町森林環境整備基金

村田町国民健康保険事業財政調整基金

村田町国民健康保険出産資金貸付基金

村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 令和 7 年 8 月 1 日 から 令和 7 年 8 月 22 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 令和6年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和6年度における村田町一般会計決算は、歳入総額6,108,168,746円、歳出総額5,835,645,058円、歳入歳出差引額（形式収支額）272,523,688円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源95,520,000円を差し引いた実質収支額は177,003,688円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額3,004,255,050円、歳出総額2,939,794,067円、歳入歳出差引額（形式収支額）64,460,983円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源21,683,000円を差し引いた実質収支額は42,777,983円の黒字となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業10,747,388円、後期高齢者医療2,531,811円、介護保険事業29,391,281円、宅地造成事業107,503円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額397,864,502円、支出額366,698,341円となり、23,893,327円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額81,033,000円に対し、支出額143,633,726円となり、不足額62,600,726円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,835,350円、過年度分損益勘定留保資金54,765,376円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額7,222,894円、支出額6,836,521円となり、386,373円の純利益を計上している。

下水道事業のうち収益的収支において収入額344,190,519円、支出額315,664,196円となり、27,295,139円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額136,884,420円に対し、支出額220,630,034円となり、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額13,250,000円を合わせた不足額96,995,614円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額989,471円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,947,403円、過年度分損益勘定留保資金65,874,074円、当年度分損益勘定留保資金28,184,666円で補てんしている。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和6年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	6,797,066,000	6,108,168,746	5,835,645,058	272,523,688	95,520,000	177,003,688
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,415,662,000	1,407,854,582	10,747,388	0	10,747,388
	後期高齢者医療	153,435,000	152,805,458	2,531,811	0	2,531,811
	介護保険事業	1,343,934,000	1,349,387,358	29,391,281	0	29,391,281
	宅地造成事業	80,928,000	80,928,453	21,790,503	21,683,000	107,503
	小 計	2,993,959,000	3,004,255,050	64,460,983	21,683,000	42,777,983
合 計	9,791,025,000	9,112,423,796	8,775,439,125	336,984,671	117,203,000	219,781,671

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	6,797,066,000	6,178,409,369	6,108,168,746	2,204,793	68,035,830	89.9	98.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,415,662,000	1,418,601,970	816,868	35,102,889	100.2	97.5
	後期高齢者医療	153,435,000	155,337,269	6,600	903,593	101.2	99.4
	介護保険事業	1,343,934,000	1,351,690,533	234,540	2,068,635	100.4	99.8
	宅地造成事業	80,928,000	80,928,453	0	0	100.0	100.0
	小 計	2,993,959,000	3,043,388,175	1,058,008	38,075,117	100.3	98.7
合 計	9,791,025,000	9,221,797,544	9,112,423,796	3,262,801	106,110,947	93.1	98.8

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位: 円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行率	予算繰越率
一 般 会 計	6,797,066,000	5,835,645,058	793,079,000	168,341,942	85.9	11.7
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,415,662,000	1,407,854,582	0	7,807,418	99.4	0.0
後期高齢者医療	153,435,000	152,805,458	0	629,542	99.6	0.0
介護保険事業	1,343,934,000	1,319,996,077	0	23,937,923	98.2	0.0
宅地造成事業	80,928,000	59,137,950	21,683,000	107,050	73.1	26.8
小 計	2,993,959,000	2,939,794,067	21,683,000	32,481,933	98.2	0.7
合 計	9,791,025,000	8,775,439,125	814,762,000	200,823,875	89.6	8.3

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会 計 名	単 年 度 収 支	黒 字		分	積立金取り崩し額	差 引 実 質 単 年 度 収 支
		積 立 金	地 方 債 繰 上 償 還 金			
一 般 会 計	△ 12,250,741	453,235	0	0	84,672,000	△ 96,469,506
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,569,087	0	0	0	5,512,654
	後期高齢者医療	0	0	0	0	△ 385,218
	介護保険事業	28,906	0	0	0	10,765,797
	宅地造成事業	0	0	0	0	△ 3,561,950
	小 計	6,597,993	0	0	0	12,331,283
合 計	△ 6,517,451	7,051,228	0	0	84,672,000	△ 84,138,223

(単位:千円)

※ 資料＝令和6年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和6年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,429,555,000円と定めたが、その後、8回の補正を経て6,797,066,000円となった。これには前年度の繰越事業費282,991,000円も含まれている。

決算額は、歳入6,108,168,746円、歳出5,835,645,058円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が123,991,259円(2.0%)減、歳出が155,191,518円(2.6%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は272,523,688円となり、前年度に比べ31,200,259円(12.9%)増加している。形式収支から繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源95,520,000円を差し引いた実質収支額は177,003,688円となり、前年度に比べ12,250,741円(6.5%)減少している。実質収支額のうち、財政調整基金繰入額が97,003,688円、次年度への繰越金が80,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(189,254,429円)を差し引いた単年度収支は12,250,741円の減である。これに積立金(453,235円)を加えた額から、財源を補うための積立金取り崩し額84,672,000円を差し引いた実質単年度収支は96,469,506円のマイナスとなっている。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ51,514千円(2.5%)減の2,034,265千円、依存財源が前年度に比べ72,477千円(1.7%)減の4,073,904千円である。構成比率は、自主財源が33.3%、依存財源が66.7%で前年度に比べ自主財源から依存財源へ0.2ポイント移行している。

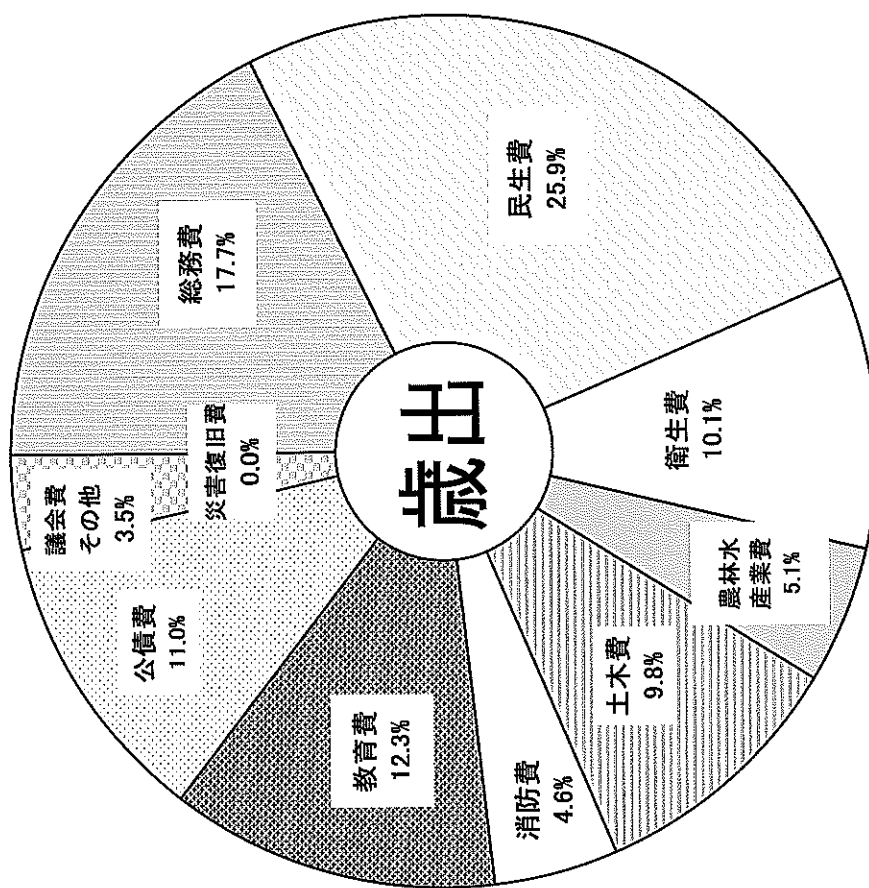
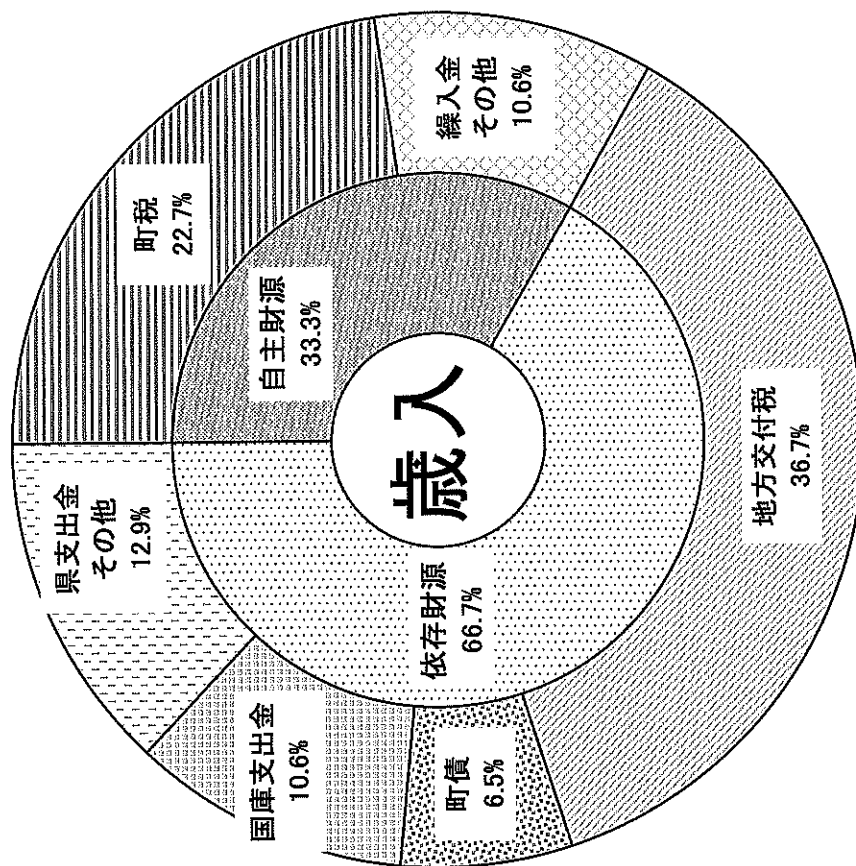
科目別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、繰入金105,526千円(78,750.7%)増、地方特例交付金41,637千円(434.5%)増、地方交付税16,785千円(0.8%)増などである。一方、減少した主なものは、国庫支出金166,734千円(20.5%)減、町税87,988千円(6.0%)減、寄附金69,599千円(30.4%)減などである。

不納欠損額は2,204,793円で、前年度比81.3%の増となり、収入未済額は68,035,830円で、前年度比5.7%の増となっている。

歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、民生費110,937千円(7.9%)増、教育費90,721千円(14.5%)増、総務費30,869千円(3.1%)増などである。一方、減少した主なものは、土木費213,759千円(27.2%)減、商工費79,885千円(42.1%)減、災害復旧費65,502千円皆減などとなっている。

性質別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、人件費104,454千円(8.6%)増、操出金55,791千円(12.2%)増、扶助費41,272千円(6.5%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、投資及び出資金78,529千円(38.3%)減、積立金66,200千円(43.3%)減、災害復旧事業費63,510千円(56.3%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ113,524千円(4.5%)増、経常的経費が60,195千円(1.4%)増、投資的経費は126,449千円(15.6%)減、臨時的経費は88,938千円(10.6%)減となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ

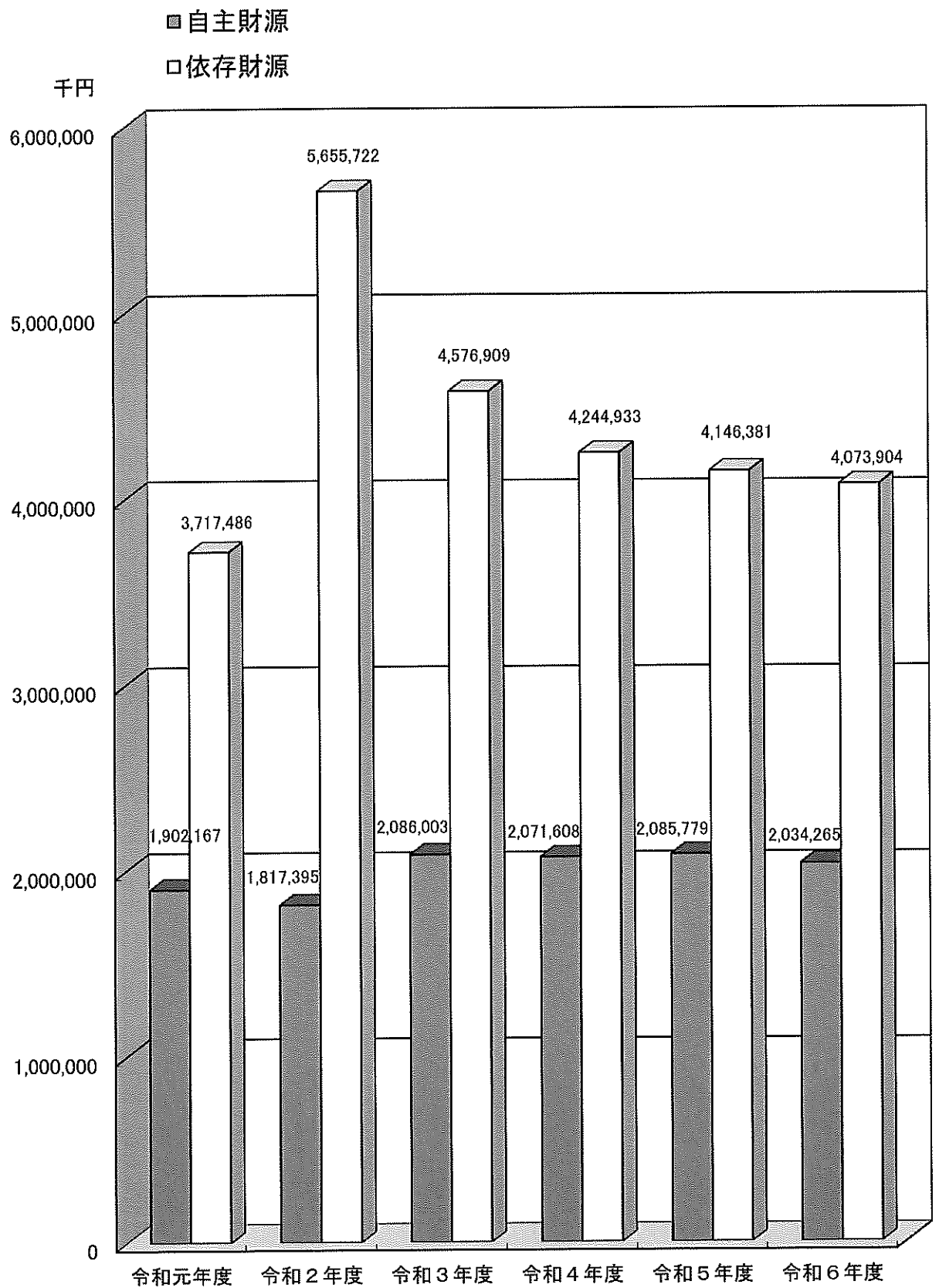


一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町 税	1,402,026	9.4	22.2	1,475,230	5.2	23.7	1,387,242	△ 6.0	22.7
	繰 入 金	934	35.2	0.0	134	△ 85.7	0.0	105,660	78,750.7	1.7
	使用料及び手数料	55,775	△ 5.6	0.9	56,351	1.0	0.9	55,037	△ 2.3	0.9
	諸 収 入	186,867	33.6	3.0	142,506	△ 23.7	2.3	150,770	5.8	2.5
	繰 越 金	179,001	22.4	2.8	159,294	△ 11.0	2.5	142,069	△ 10.8	2.3
	分担金及び負担金	9,630	△ 14.4	0.2	11,992	24.5	0.2	12,694	5.9	0.2
	財産 収 入	34,152	△ 73.1	0.5	10,951	△ 67.9	0.2	21,071	92.4	0.4
	寄 附 金	203,223	△ 36.6	3.2	229,321	12.8	3.7	159,722	△ 30.4	2.6
	小 計	2,071,608	△ 0.7	32.8	2,085,779	0.7	33.5	2,034,265	△ 2.5	33.3
	地 方 交 付 税	2,253,784	△ 3.7	35.7	2,222,522	△ 1.4	35.7	2,239,307	0.8	36.7
依存財源	町 債 償	413,900	4.0	6.6	389,500	△ 5.9	6.2	395,700	1.6	6.5
	国 庫 支 出 金	882,118	△ 14.6	14.0	814,123	△ 7.7	13.1	647,389	△ 20.5	10.6
	県 支 出 金	282,788	△ 25.0	4.5	323,009	14.2	5.2	329,068	1.9	5.4
	地 方 譲 与 税	75,738	3.5	1.2	69,928	△ 7.7	1.1	72,437	3.6	1.2
	利 子 割 交 付 金	264	△ 35.6	0.0	254	△ 3.8	0.0	344	35.4	0.0
	配 当 割 交 付 金	3,223	△ 13.1	0.0	3,875	20.2	0.0	5,899	52.2	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,528	△ 40.4	0.0	4,483	77.3	0.0	7,875	75.7	0.1
	法人事業税交付金	27,055	23.3	0.4	24,506	△ 9.4	0.4	27,168	10.9	0.4
	地方消費税交付金	276,389	0.5	4.4	265,676	△ 3.9	4.3	277,751	4.5	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	10,895	0.1	0.2	10,523	△ 3.4	0.2	10,005	△ 4.9	0.2
	環境性能割交付金	7,003	4.4	0.1	7,430	6.1	0.1	8,737	17.6	0.1
	地方特例交付金	8,185	△ 73.9	0.1	9,583	17.1	0.2	51,220	434.5	0.8
	交通安全対策特別交付金	1,063	△ 21.4	0.0	969	△ 8.8	0.0	1,004	3.6	0.0
	小 計	4,244,933	△ 7.3	67.2	4,146,381	△ 2.3	66.5	4,073,904	△ 1.7	66.7
	合 計	6,316,541	△ 5.2	100.0	6,232,160	△ 1.3	100.0	6,108,169	△ 2.0	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

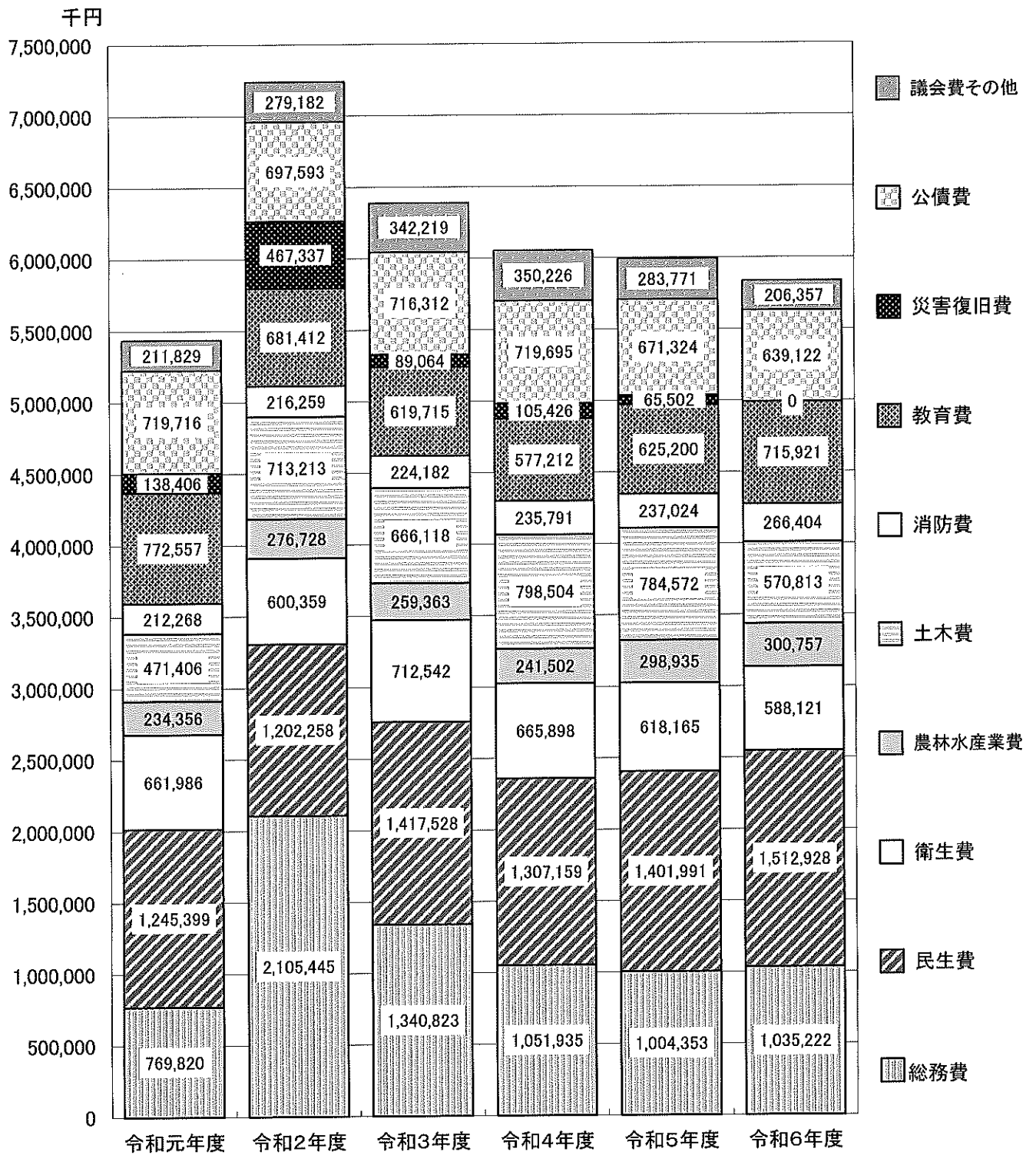


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議 会 費		84,319	3.0	1.4	86,231	2.3	1.4	89,080	3.3	1.5
総 務 費		1,051,935	△ 21.5	17.4	1,004,353	△ 4.5	16.8	1,035,222	3.1	17.7
民 生 費		1,307,159	△ 7.8	21.6	1,401,991	7.3	23.4	1,512,928	7.9	25.9
衛 生 費		665,898	△ 6.5	11.0	618,165	△ 7.2	10.3	588,121	△ 4.9	10.1
労 働 費		7,771	△ 0.2	0.1	7,756	△ 0.2	0.1	7,378	△ 4.9	0.1
農 林 水 産 業 費		241,502	△ 6.9	4.0	298,935	23.8	5.0	300,757	0.6	5.1
商 工 費		258,136	2.2	4.3	189,784	△ 26.5	3.2	109,899	△ 42.1	1.9
土 木 費		798,504	19.9	13.2	784,572	△ 1.7	13.1	570,813	△ 27.2	9.8
消 防 費		235,791	5.2	3.9	237,024	0.5	4.0	266,404	12.4	4.6
教 育 費		577,212	△ 6.9	9.5	625,200	8.3	10.4	715,921	14.5	12.3
災 害 復 旧 費		105,426	18.4	1.7	65,502	△ 37.9	1.1	0	△ 100.0	0.0
公 債 費		719,695	0.5	11.9	671,324	△ 6.7	11.2	639,122	△ 4.8	11.0
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		6,053,348	△ 5.2	100.0	5,990,837	△ 1.0	100.0	5,835,645	△ 2.6	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

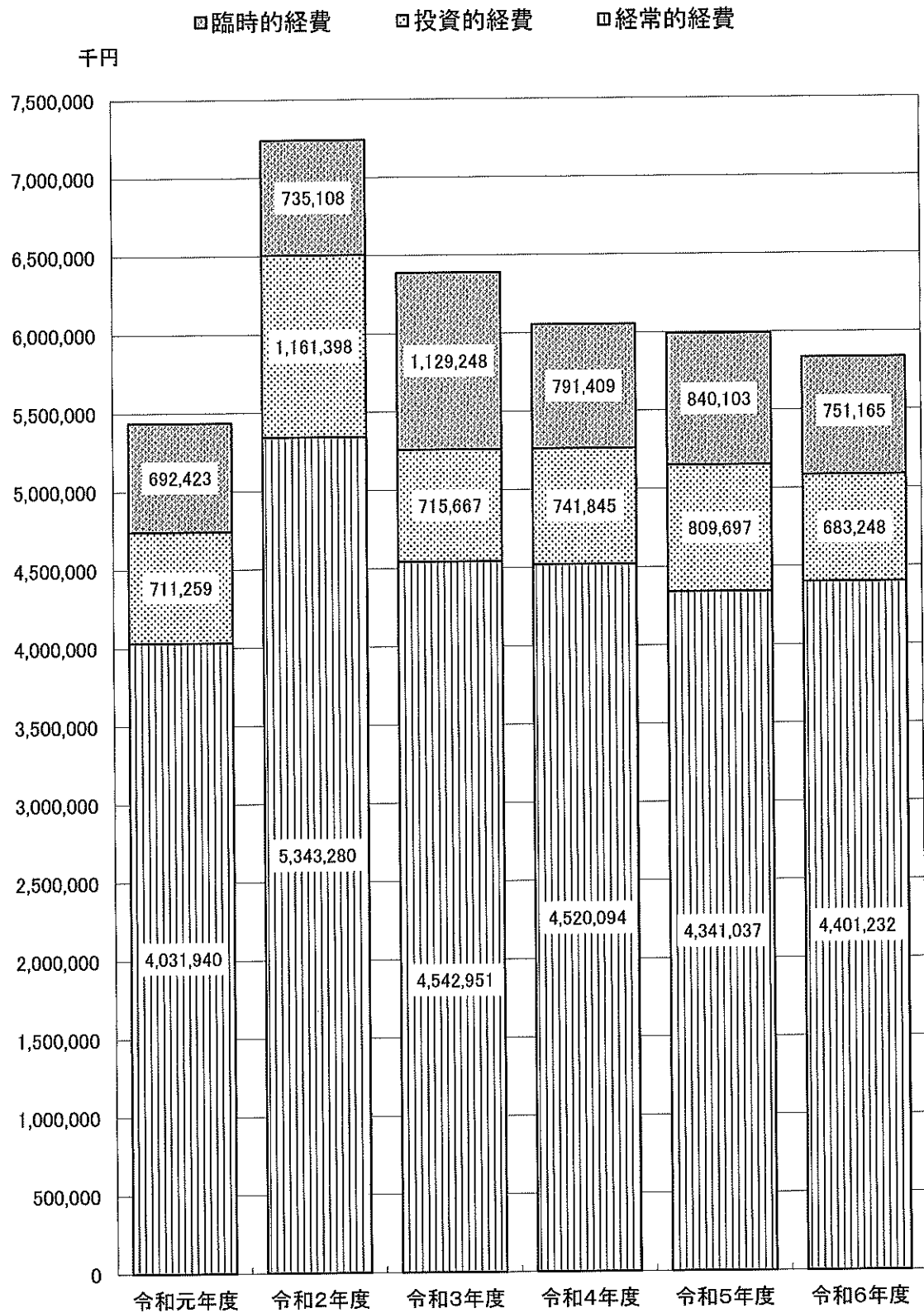


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目		令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		決算額	増減率	構成比		決算額	増減率	構成比		決算額	増減率	構成比	
経常的経費	人件費	1,187,489	△ 0.8	19.6		1,207,724	1.7	20.2		1,312,178	8.6	22.5	
	扶助費	559,146	△ 21.3	9.2		638,104	14.1	10.7		679,376	6.5	11.6	
	公債費	719,695	0.5	11.9		671,324	△ 6.7	11.2		639,122	△ 4.8	11.0	
	小計	2,466,330	△ 6.0	40.7		2,517,152	2.1	42.1		2,630,676	4.5	45.1	
	物件費	1,121,417	4.3	18.5		1,018,722	△ 9.2	17.0		971,943	△ 4.6	16.6	
	維持補修費	39,222	39.5	0.7		24,087	△ 38.6	0.4		40,867	69.7	0.7	
	補助費等	893,125	9.5	14.8		781,076	△ 12.5	13.0		757,746	△ 3.0	13.0	
	小計	4,520,094	△ 0.5	74.7		4,341,037	△ 4.0	72.5		4,401,232	1.4	75.4	
	普通建設事業費	587,095	△ 6.2	9.7		696,967	18.7	11.6		634,028	△ 9.0	10.9	
	災害復旧事業費	154,750	71.8	2.6		112,730	△ 27.2	1.9		49,220	△ 56.3	0.8	
投資的経費	小計	741,845	3.7	12.3		809,697	9.1	13.5		683,248	△ 15.6	11.7	
臨時的経費	積立金	111,684	△ 75.2	1.8		152,947	36.9	2.6		86,747	△ 43.3	1.5	
	投資及び出資金	204,290	0.9	3.4		205,091	0.4	3.4		126,562	△ 38.3	2.2	
	貸付金	26,000	0.0	0.4		26,000	0.0	0.4		26,000	0.0	0.4	
	繰出金	449,435	△ 0.3	7.4		456,065	1.5	7.6		511,856	12.2	8.8	
	小計	791,409	△ 29.9	13.0		840,103	6.2	14.0		751,165	△ 10.6	12.9	
合 計		6,053,348	△ 5.2	100.0		5,990,837	△ 1.0	100.0		5,835,645	△ 2.6	100.0	

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	90,743,000	89,079,500	0	1,663,500	98.2
総務費	総務管理費	859,974,000	815,462,530	9,840,000	34,671,470	94.8
	徴税費	133,739,000	122,109,074	0	11,629,926	91.3
	戸籍住民基本台帳費	74,356,000	68,521,791	0	5,834,209	92.2
	選挙費	11,601,000	11,492,394	0	108,606	99.1
	統計調査費	10,052,000	8,596,622	0	1,455,378	85.5
	監査委員費	9,580,000	9,040,002	0	539,998	94.4
	小計	1,099,302,000	1,035,222,413	9,840,000	54,239,587	94.2
民生費	社会福祉費	1,018,751,000	1,008,155,174	1,904,000	8,691,826	99.0
	児童福祉費	614,235,000	504,773,056	90,878,000	18,583,944	82.2
	災害救助費	200,000	0	0	200,000	0.0
	小計	1,633,186,000	1,512,928,230	92,782,000	27,475,770	92.6
衛生費	保健衛生費	211,106,000	202,726,109	0	8,379,891	96.0
	清掃費	105,907,000	105,769,876	0	137,124	99.9
	病院費	238,186,000	238,186,000	0	0	100.0
	上水道費	41,440,000	41,439,350	0	650	100.0
	小計	596,639,000	588,121,335	0	8,517,665	98.6
労働費	労働諸費	7,419,000	7,377,909	0	41,091	99.4
農水産業費	農業費	276,928,000	264,569,088	10,329,000	2,029,912	95.5
	林業費	36,263,000	36,187,338	0	75,662	99.8
	小計	313,191,000	300,756,426	10,329,000	2,105,574	96.0
商工費	商工費	147,996,000	109,899,238	34,366,000	3,730,762	74.3
土木費	土木管理費	34,746,000	33,694,967	0	1,051,033	97.0
	道路橋りょう費	596,109,000	366,707,348	225,695,000	3,706,652	61.5
	河川費	55,049,000	27,907,270	27,030,000	111,730	50.7
	都市計画費	208,938,000	135,379,095	73,407,000	151,905	64.8
	住宅費	7,617,000	7,124,270	0	492,730	93.5
	小計	902,459,000	570,812,950	326,132,000	5,514,050	63.3
消防費	消防費	287,274,000	266,403,693	13,470,000	7,400,307	92.7
教育費	教育総務費	252,502,000	244,091,090	0	8,410,910	96.7
	小学校費	77,006,000	60,641,937	0	16,364,063	78.7
	中学校費	67,891,000	52,068,513	4,983,000	10,839,487	76.7
	幼稚園費	62,630,000	59,902,176	0	2,727,824	95.6
	社会教育費	531,846,000	261,510,289	256,027,000	14,308,711	49.2
	保健体育費	86,328,000	37,707,284	45,150,000	3,470,716	43.7
	小計	1,078,203,000	715,921,289	306,160,000	56,121,711	66.4
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	500,000	0	0	500,000	0.0
公債費	公債費	639,154,000	639,122,075	0	31,925	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計		6,797,066,000	5,835,645,058	793,079,000	168,341,942	85.9

I 歳 入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,373,615,000円に対して収入済額が1,387,241,737円となり、前年度に対して6.0%減、金額にして87,988,274円の減収となった。収入に占める割合は22.7%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

調定額は、前年度に対して83,522,953円(5.5%)減の1,436,557,489円となった。

調定額に対する収納率は、96.6%となっている。

収入済額(過誤納金還付未済額697,800円含む)の内訳は、現年課税分が1,382,050,212円で前年度比5.8%減、金額にして85,434,235円の減収となった。滞納繰越分では5,191,525円が収納され、前年度比33.0%の減、金額にして2,554,039円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が42,819,626円(11.0%)減の346,699,171円、滞納繰越分が777,997円(28.9%)減の1,911,767円、合計43,597,623円(11.1%)減の348,610,938円となっている。法人町民税は、現年課税分が787,800円(0.9%)増の86,983,600円、滞納繰越分が241,200円(67.8%)減の114,800円、合計546,600円(0.6%)増の87,098,400円となっている。固定資産税は、現年課税分が39,910,355円(4.8%)減の797,073,145円、滞納繰越分が1,289,797円(31.7%)減の2,776,253円、合計41,200,152円(4.9%)減の799,849,398円となっている。軽自動車税は、現年課税分が325,300円(0.7%)減の45,278,400円、滞納繰越分が189,095円(32.7%)減の388,705円、合計514,395円(1.1%)減の45,667,105円となっている。町たばこ税は、現年課税分として3,166,754円(2.9%)減の106,015,896円となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は1.2ポイント減の93.9%、法人町民税は前年度同の99.3%、固定資産税は0.4ポイント減の97.2%、軽自動車税は0.3ポイント減の94.0%、町たばこ税については、前年度同の100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分状況は、個人町民税は前年度より743,093円(447.6%)増の909,093円、法人町民税は前年度より皆増の100,000円、固定資産税は前年度より211,900円(26.0%)増の1,026,300円、軽自動車税は前年度より44,300円(20.7%)減の169,400円となり、総額では前年度より1,010,693円(84.6%)増の2,204,793円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が416,888円(9.1%)減の4,158,829円、滞納繰越分が1,954,019円(12.5%)増の17,534,936円、合計1,537,131円(7.6%)増の21,693,765円、法人町民税は現年課税分が256,000円(59.8%)減の172,000円、滞納繰越分が163,200円(81.1%)増の364,400円、合計92,800円(14.7%)減の536,400円となっている。固定資産税は現年課税分が1,497,055円(38.7%)増の5,370,055円、滞納繰越分が350,747円(2.1%)増の16,751,259円、合計1,847,802円(9.1%)増の22,121,314円となっている。軽自動車税は162,495円(6.3%)増の2,759,480円、町たばこ税は0円であった。収入未済額の合計は、47,110,959円で前年度より3,454,628円(7.9%)増となった。

町税決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入			支出			額			収入		不納欠損額
			現年課税分	滞納繰越分	合計	構成比	予算比	収納率				現年課税分	滞納繰越分	
町民税	425,816,000	458,948,596	433,682,771	2,026,567	435,709,338	31.4	102.3	94.9	4,330,829	17,899,336	22,230,165	4,330,829	17,899,336	1,009,093
個人町民税	343,872,000	371,213,796	346,699,171	1,911,767	348,610,938	25.1	101.4	93.9	4,158,829	17,534,936	21,693,765	4,158,829	17,534,936	909,093
法人町民税	81,944,000	87,734,800	86,983,600	114,800	87,098,400	6.3	106.3	99.3	172,000	364,400	536,400	172,000	364,400	100,000
固定資産税	797,655,000	822,997,012	797,073,145	2,776,253	799,849,398	57.7	100.3	97.2	5,370,055	16,751,259	22,121,314	5,370,055	16,751,259	1,026,300
固定資産税	796,694,000	822,036,012	796,112,145	2,776,253	798,888,398	57.6	100.3	97.2	5,370,055	16,751,259	22,121,314	5,370,055	16,751,259	1,026,300
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	961,000	961,000	961,000	0	961,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	44,129,000	48,595,985	45,278,400	388,705	45,667,105	3.3	103.5	94.0	714,600	2,044,880	2,759,480	714,600	2,044,880	169,400
環境性能割	1,783,000	1,783,400	1,783,400	0	1,783,400	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
種別割	42,346,000	46,812,585	43,495,000	388,705	43,883,705	3.2	103.6	93.7	169,400	2,044,880	2,759,480	714,600	2,044,880	169,400
町たばこ税	106,015,000	106,015,896	106,015,896	0	106,015,896	7.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0
合計	1,373,615,000	1,436,557,489	1,382,050,212	5,191,525	1,387,241,737	100.0	101.0	96.6	2,204,793	36,695,475	47,110,959	10,415,484	36,695,475	2,204,793
前年度	1,450,364,000	1,520,080,442	1,467,484,447	7,745,564	1,475,230,011	—	101.7	97.0	1,194,100	34,062,214	43,656,331	9,594,117	34,062,214	1,194,100
比較増減額	△ 76,749,000	△ 83,522,953	△ 85,434,235	△ 2,554,039	△ 87,988,274	—	△ 0.7	△ 0.4	821,367	2,633,261	3,454,628	821,367	2,633,261	1,010,693
増減率	△ 5.3	△ 5.5	△ 5.8	△ 33.0	△ 6.0	—	—	—	84.6	7.7	7.9	8.6	7.7	84.6

※町税の収入済額には過誤納金還付未済額697,800円含む。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	72,437,000	72,437,000	72,437,000	0	0
令和5年度	69,928,000	69,928,000	69,928,000	0	0
比較増減	2,509,000	2,509,000	2,509,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が250,000円(1.7%)減の14,868,000円、自動車重量譲与税が75,000円(0.2%)減の45,505,000円、森林環境譲与税が2,834,000円(30.7%)増の12,064,000円、地方譲与税全体としては、前年度比3.6%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	344,000	344,000	344,000	0	0
令和5年度	254,000	254,000	254,000	0	0
比較増減	90,000	90,000	90,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される県民税の一部を市町村に交付されるもので、前年度比35.4%の増となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	5,899,000	5,899,000	5,899,000	0	0
令和5年度	3,875,000	3,875,000	3,875,000	0	0
比較増減	2,024,000	2,024,000	2,024,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税の一部を市町村に交付されるもので、前年度比52.2%の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	7,875,000	7,875,000	7,875,000	0	0
令和5年度	4,483,000	4,483,000	4,483,000	0	0
比較増減	3,392,000	3,392,000	3,392,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税の一部を市町村に交付されるもので、前年度比75.7%の増となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	27,168,000	27,168,000	27,168,000	0	0
令和5年度	24,506,000	24,506,000	24,506,000	0	0
比較増減	2,662,000	2,662,000	2,662,000	0	0

この交付金は、県が法人事業税の一部を従業員数で按分して市町村に交付されるもので、前年度比10.9%の増となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	277,751,000	277,751,000	277,751,000	0	0
令和5年度	265,676,000	265,676,000	265,676,000	0	0
比較増減	12,075,000	12,075,000	12,075,000	0	0

県税である地方消費税収入の一部を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるもので、前年度比4.5%の増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	10,004,000	10,004,766	10,004,766	0	0
令和5年度	10,523,000	10,523,104	10,523,104	0	0
比較増減	△ 519,000	△ 518,338	△ 518,338	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じて交付されるもので、前年度比4.9%の減となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	8,737,000	8,737,000	8,737,000	0	0
令和5年度	7,430,000	7,430,000	7,430,000	0	0
比較増減	1,307,000	1,307,000	1,307,000	0	0

県税である自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長及び面積で按分して市町村に交付されるもので、前年度比17.6%の増となった。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	51,220,000	51,220,000	51,220,000	0	0
令和5年度	9,583,000	9,583,000	9,583,000	0	0
比較増減	41,637,000	41,637,000	41,637,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもの。

また、令和3年度から新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付され、また、令和6年度は定額減税減収補填特例交付金が交付されたことにより、全体では、前年度比434.5%の増となった。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	2,239,307,000	2,239,307,000	2,239,307,000	0	0
令和5年度	2,222,522,000	2,222,522,000	2,222,522,000	0	0
比較増減	16,785,000	16,785,000	16,785,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ0.8%の増となった。内訳は、普通交付税が前年度より26,891,000円(1.4%)増の2,001,764,000円、特別交付税が前年度より3,509,000円(1.6%)減の217,363,000円、震災復興特別交付税が前年度より6,597,000円(24.6%)減の20,180,000円となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,004,000	1,004,000	1,004,000	0	0
令和5年度	969,000	969,000	969,000	0	0
比較増減	35,000	35,000	35,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比3.6%の増となった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	12,685,000	12,776,175	12,693,675	0	82,500
令和5年度	11,991,000	11,992,210	11,992,210	0	0
比較増減	694,000	783,965	701,465	0	82,500

内訳は、民生費負担金が11,315,450円、衛生費負担金が1,098,000円、教育費負担金が280,225円となり、全体で前年度比5.8%の増となった。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	54,370,000	69,185,869	55,037,428	0	14,148,441
令和5年度	54,205,000	70,792,583	56,351,042	22,300	14,419,241
比較増減	165,000	△ 1,606,714	△ 1,313,614	△ 22,300	△ 270,800

使用料は、前年度より586,214円(1.2%)減の50,035,528円である。内訳は、総務使用料において1,913,416円、民生使用料303,469円、土木使用料47,240,483円、教育使用料578,160円となっている。

手数料は前年度より727,400円(12.7%)減の5,001,900円である。内訳は、総務手数料が4,642,000円、衛生手数料359,900円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で2.3%の減となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料で前年度より270,800円(1.9%)減の14,148,441円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	814,702,000	647,389,412	647,389,412	0	0
令和5年度	915,449,000	814,122,686	814,122,686	0	0
比較増減	△ 100,747,000	△ 166,733,274	△ 166,733,274	0	0

国庫負担金全体としては前年度より7,594,850円(2.8%)増の278,585,617円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より184,223,650円(34.2%)減の355,150,350円となっている。委託金は、前年度より9,895,526円(263.3%)増の13,653,445円となっている。国庫支出金総額では、前年度比20.5%の減となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が278,455,723円、衛生費が129,894円。国庫補助金の細目は、総務費が179,264,350円、民生費が26,723,000円、衛生費2,671,000円、土木費111,494,000円、教育費34,968,000円。委託金の細目は、総務費が10,862,826円、民生費2,790,619円である。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金△3,158,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△31,030,000円、土木費国庫補助金の市町村道整備事業費補助金△97,832,000円、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金△11,479,000円、教育費国庫補助金の社会教育費補助金△17,091,000円、消防費国庫補助金6,730,000円)に伴うものである。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	336,478,000	329,068,376	329,068,376	0	0
令和5年度	329,974,000	323,008,808	323,008,808	0	0
比較増減	6,504,000	6,059,568	6,059,568	0	0

内訳は、県負担金では前年度より7,648,318円(5.0%)増の160,456,556円。県補助金では、前年度より1,303,348円(0.9%)減の139,242,166円。委託金では、前年度より285,402円(1.0%)減の29,369,654円となっている。これらの県支出金総額では、前年度比1.9%の増となっている。

県負担金の細目では、民生費160,427,216円、衛生費29,340円となっている。県補助金では総務費13,251,328円、民生費29,137,240円、衛生費730,800円、農林水産業費73,650,398円、土木費1,342,400円、消防費7,018,000円、教育費14,112,000円となっている。委託金の細目では、総務費18,086,564円、土木費9,924,200円、教育費1,3658,890円となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(主に、農林水産業費県補助金の農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金△1,856,000円、土地改良施設機能診断事業補助金△750,000円、教育費県補助金の社会教育費補助金△5,491,000円)に伴うものである。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	21,050,000	21,070,888	21,070,888	0	0
令和5年度	10,948,000	10,951,417	10,951,417	0	0
比較増減	10,102,000	10,119,471	10,119,471	0	0

内訳は、財産運用収入が5,228,201円、財産売却収入15,842,687円であった。全体では前年度比92.4%の増となった。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	159,694,000	159,721,875	159,721,875	0	0
令和5年度	229,062,000	229,321,401	229,321,401	0	0
比較増減	△ 69,368,000	△ 69,599,526	△ 69,599,526	0	0

内訳は、一般寄附金(ふるさと納税等)で159,340,500円、商工費寄附金281,375円、教育費寄附金100,000円であった。全体では前年度比30.4%の減となった。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	105,659,000	105,659,500	105,659,500	0	0
令和5年度	134,000	134,000	134,000	0	0
比較増減	105,525,000	105,525,500	105,525,500	0	0

内訳は、財政調整基金繰入金84,672,000円、減債基金繰入金20,000,000円、他会計繰入金987,500円で、前年度比78,750.4%の増となった。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	142,069,000	142,069,000	142,069,000	0	0
令和5年度	159,294,000	159,294,000	159,294,000	0	0
比較増減	△ 17,225,000	△ 17,225,000	△ 17,225,000	0	0

繰越金は前年度比10.8%の減となった。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	148,698,000	157,464,019	150,770,089	0	6,693,930
令和5年度	136,061,000	148,789,777	142,505,326	0	6,284,451
比較増減	12,637,000	8,674,242	8,264,763	0	409,479

内訳は、雑入が205,185円(0.2%)減の109,559,785円で、諸収入全体では前年度比5.8%の増となった。

第22款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	926,300,000	395,700,000	395,700,000	0	0
令和5年度	511,000,000	389,500,000	389,500,000	0	0
比較増減	415,300,000	6,200,000	6,200,000	0	0

町債の内訳

目	起債の目的	収入済額
民生債	公共施設等適正管理推進事業債	32,100,000
	こども・子育て支援事業債	2,200,000
	小 計	34,300,000
衛生債	上水道出資債	7,500,000
農林水産業債	農村地域防災減債事業債	5,500,000
	緊急自然災害防止対策事業債	10,400,000
	緊急浚渫推進事業債	4,400,000
	小 計	20,300,000
土木債	市町村道整備事業債	83,000,000
	都市計画街路建設事業債	52,500,000
	公共施設等適正管理推進事業債	64,800,000
	緊急自然災害防止対策事業債	13,500,000
	小 計	213,800,000
消防債	緊急防災・減災事業債	19,300,000
	公共施設等適正管理推進事業充当債（長寿命化）	8,900,000
	小 計	28,200,000
教育債	公共施設耐震化事業債	9,900,000
	公共施設等適正管理推進事業債	52,300,000
	文化財保存・活用事業債	0
	緊急防災・減災事業債	19,200,000
	小 計	81,400,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	10,200,000
災害復旧事業債	災害復旧事業債	0

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ6,200,000円(1.6%)増となっている。これは、土木債における市町村道整備事業債、公共施設等適正管理推進事業債の減、臨時財政対策債の減、教育債における文化財保存・活用事業債が皆減となったものの、民生債の公共施設等適正管理推進事業債、こども・子育て支援事業債と消防債の緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業充当債（長寿命化）の皆増、教育債における公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債の増によるものである。

内訳は、農林水産業債が前年度より200,000円(1.0%)増の20,300,000円、土木債が前年度より71,300,000円(25.0%)減の213,800,000円、教育債が前年度より47,500,000円(140.1%)増の81,400,000円、臨時財政対策債が前年度より11,800,000円(53.6%)減の10,200,000円、災害復旧事業債が皆減となっている。

なお、予算現額と収入済額との差については、前年度繰越予算額に対する収入済額の差及び翌年度繰越措置(民生債△86,600,000円、土木債△201,500,000円、消防債△22,300,000円、教育債△220,200,000円)に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 以前分	令和2年度分	令和3年度分	令和4年度分	令和5年度分	令和6年度分	合 計	前年度 (令和5年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町 税	個人町民税	10,288,923	796,786	1,094,968	996,464	4,357,795	21,693,765	20,355,796	1,337,969	6.6
	法人町民税	0	0	51,200	50,000	263,200	536,400	579,200	△ 42,800	△ 7.4
	小 計	10,288,923	796,786	1,146,168	1,046,464	4,620,995	22,230,165	20,934,996	1,295,169	6.2
	固定資産税	7,454,989	1,950,975	1,879,400	2,562,255	2,903,640	22,121,314	20,553,812	1,567,502	7.6
	軽自動車税	737,380	201,700	301,500	346,800	457,500	2,759,480	2,602,985	156,495	6.0
合 計		18,481,292	2,949,461	3,327,068	3,955,519	7,982,135	47,110,959	44,091,793	3,019,166	6.8
分担金及び負担金	老人福祉費負担金	0	0	0	0	0	40,500	0	40,500	皆増
	東山墓地管理料負担金						42,000	0	42,000	皆増
	合 計	0	0	0	0	0	82,500	0	82,500	皆増
使用料及び手数料	住宅使用料	12,548,341	0	0	0	0	12,595,141	12,803,441	△ 208,300	△ 1.6
	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,553,300	0	0	0	0	1,553,300	1,615,800	△ 62,500	△ 3.9
	合 計	14,101,641	0	0	0	0	14,148,441	14,419,241	△ 270,800	△ 1.9
諸収入	災害援護資金 貸付元利収入	1,740,210	842,134	820,578	805,614	1,147,018	6,516,475	5,863,866	652,609	11.1
	学校給食センター 給食費		0	0	0	0	177,455	420,585	△ 243,130	△ 57.8
	合 計	1,740,210	842,134	820,578	805,614	1,147,018	6,693,930	6,284,451	409,479	6.5
総 合 計		34,323,143	3,791,595	4,147,646	4,761,133	9,129,153	68,035,830	64,795,485	3,240,345	5.0

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	90,743,000	89,079,500	0	1,663,500	98.2
令和5年度	88,529,000	86,230,682	0	2,298,318	97.4
比較増減	2,214,000	2,848,818	0	△ 634,818	0.8

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、前年度より2,848,818円（3.3％）の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	1,099,302,000	1,035,222,413	9,840,000	54,239,587	94.2
令和5年度	1,068,501,000	1,004,353,275	23,805,000	40,342,725	94.0
比較増減	30,801,000	30,869,138	△ 13,965,000	13,896,862	0.2

総務費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	R6	859,974,000	815,462,530	9,840,000	34,671,470	94.8
	R5	849,100,000	810,605,253	5,700,000	32,794,747	95.5
	増減	10,874,000	4,857,277	4,140,000	1,876,723	△ 0.7
徴 税 費	R6	133,739,000	122,109,074	0	11,629,926	91.3
	R5	128,368,000	124,675,606	0	3,692,394	97.1
	増減	5,371,000	△ 2,566,532	0	7,937,532	△ 5.8
戸 籍 住 民 基本台帳費	R6	74,356,000	68,521,791	0	5,834,209	92.2
	R5	61,797,000	40,573,671	18,105,000	3,118,329	65.7
	増減	12,559,000	27,948,120	△ 18,105,000	2,715,880	26.5
選 挙 費	R6	11,601,000	11,492,394	0	108,606	99.1
	R5	11,323,000	11,255,077	0	67,923	99.4
	増減	278,000	237,317	0	40,683	△ 0.3
統計調査費	R6	10,052,000	8,596,622	0	1,455,378	85.5
	R5	7,743,000	7,570,643	0	172,357	97.8
	増減	2,309,000	1,025,979	0	1,283,021	△ 12.3
監査委員費	R6	9,580,000	9,040,002	0	539,998	94.4
	R5	10,170,000	9,673,025	0	496,975	95.1
	増減	△ 590,000	△ 633,023	0	43,023	△ 0.7

本町の全般的な管理や共回事務経費を措置した総務費の内訳は、総務管理費で4,857,277円（0.6％）の増、徴税費で2,566,532円（2.1％）の減、戸籍住民基本台帳費で27,948,120円（68.9％）の増、選挙費で237,317円（2.1％）の増、統計調査費で1,025,979円（13.6％）の増、監査委員費で633,023円（6.5％）の減となっている。

主な増減理由として、公共施設建設等基金費、財政調整基金費、賦課徴収費、財産管理費、役場庁舎建設等基金費が減となったものの、衆議院議員選挙費の皆増、企画費、税務総務費、情報政策費、文書広報費、財政管理費の増により、総務費全体で前年度より30,869,138円（3.1％）の増となった。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	1,633,186,000	1,512,928,230	92,782,000	27,475,770	92.6
令和5年度	1,429,636,000	1,401,990,633	5,871,000	21,774,367	98.1
比較増減	203,550,000	110,937,597	86,911,000	5,701,403	△ 5.5

民生費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	R6	1,018,751,000	1,008,155,174	1,904,000	8,691,826	99.0
	R5	985,934,000	974,448,170	5,871,000	5,614,830	98.8
	増減	32,817,000	33,707,004	△ 3,967,000	3,076,996	0.2
児童福祉費	R6	614,235,000	504,773,056	90,878,000	18,583,944	82.2
	R5	443,502,000	427,542,463	0	15,959,537	96.4
	増減	170,733,000	77,230,593	90,878,000	2,624,407	△ 14.2
災害救助費	R6	200,000	0	0	200,000	0.0
	R5	200,000	0	0	200,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、社会福祉費で33,707,004円（3.5％）の増、児童福祉費で77,230,593円（18.1％）の増となっている。

主な増減理由として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が皆減、社会福祉総務費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費、児童福祉総務費が減となったものの、園舎屋根の補修工事及び空調設備改修工事に伴う保育所費、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯に対する物価高騰対策給付金事業費、児童手当制度の改正に伴う児童措置費、障害福祉費、児童館費の増などにより、民生費全体で前年度より110,937,597円（7.9％）の増となった。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	596,639,000	588,121,335	0	8,517,665	98.6
令和5年度	630,919,000	618,165,151	1,485,000	11,268,849	98.0
比較増減	△ 34,280,000	△ 30,043,816	△ 1,485,000	△ 2,751,184	0.6

衛生費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	R6	211,106,000	202,726,109	0	8,379,891	96.0
	R5	283,127,000	270,910,173	1,485,000	10,731,827	95.7
	増減	△ 72,021,000	△ 68,184,064	△ 1,485,000	△ 2,351,936	0.3
清 掃 費	R6	105,907,000	105,769,876	0	137,124	99.9
	R5	95,251,000	94,713,978	0	537,022	99.4
	増減	10,656,000	11,055,898	0	△ 399,898	0.5
病 院 費	R6	238,186,000	238,186,000	0	0	100.0
	R5	222,835,000	222,835,000	0	0	100.0
	増減	15,351,000	15,351,000	0	0	0.0
上 水 道 費	R6	41,440,000	41,439,350	0	650	100.0
	R5	29,706,000	29,706,000	0	0	100.0
	増減	11,734,000	11,733,350	0	650	0.0

衛生費は、全体で前年度より30,043,816円（4.9％）の減となっている。

保健衛生費は、68,184,664円（25.2％）の減となり、主なものとしては、予防費64,889,792円（49.9％）の減、保健推進費5,162,658円（11.1％）の減となっている。

清掃費は、11,055,898円（11.7％）の増となり、主なものとしては、じん芥処理費5,979,368円（9.9％）の増となっている。

病院費は、15,351,000円（6.9％）の増となっている。

上水道費は、11,733,350円（39.5％）の増となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	7,419,000	7,377,909	0	41,091	99.4
令和5年度	7,846,000	7,756,167	0	89,833	98.9
比較増減	△ 427,000	△ 378,258	0	△ 48,742	0.5

労働費については、前年度より378,258円（4.9%）の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	313,191,000	300,756,426	10,329,000	2,105,574	96.0
令和5年度	306,848,000	298,934,529	3,410,000	4,503,471	97.4
比較増減	6,343,000	1,821,897	6,919,000	△ 2,397,897	△ 1.4

農林水産業費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	R6	276,928,000	264,569,088	10,329,000	2,029,912	95.5
	R5	277,607,000	269,865,879	3,410,000	4,331,121	97.2
	増減	△ 679,000	△ 5,296,791	6,919,000	△ 2,301,209	△ 1.7
林 業 費	R6	36,263,000	36,187,338	0	75,662	99.8
	R5	29,241,000	29,068,650	0	172,350	99.4
	増減	7,022,000	7,118,688	0	△ 96,688	0.4

農林水産業費は全体で、前年度より1,821,897円（0.6%）の増となっている。

農業費は、5,296,791円（2.0%）の減となっており、主なものとしては、菅生赤道堰や水門・水路等の改修工事に伴い農地費で11,042,499円（20.3%）の増、土地改良事業費で6,177,026円（10.7%）の減、農業総務費で5,866,203円（8.3%）の減、農業振興費で2,764,520円（6.0%）の減となっている。

林業費は、7,118,688円（24.5%）の増となっており、林業振興費で5,363,715円（35.1%）の増、公有林整備事業費で2,812,700円（26.9%）の増となっている。

第7款 商工費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	147,996,000	109,899,238	34,366,000	3,730,762	74.3
令和5年度	196,253,000	189,784,374	3,500,000	2,968,626	96.7
比較増減	△ 48,257,000	△ 79,885,136	30,866,000	762,136	△ 22.4

商工費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商工総務費	R6	37,387,000	37,073,858	0	313,142	99.2
	R5	34,752,000	33,678,333	0	1,073,667	96.9
	増減	2,635,000	3,395,525	0	△ 760,525	2.3
商 工 業 費 振 興 費	R6	38,026,000	37,133,891	0	892,109	97.7
	R5	37,994,000	37,040,038	0	953,962	97.5
	増減	32,000	93,853	0	△ 61,853	0.2
観 光 費	R6	29,148,000	25,323,446	1,300,000	2,524,554	86.9
	R5	38,843,000	34,616,565	3,500,000	726,435	89.1
	増減	△ 9,695,000	△ 9,293,119	△ 2,200,000	1,798,119	△ 2.2
電気・ガス・ 食 料 品 等 価 格 高 騰 支 援 事 業 費	R6	0	0	0	0	0
	R5	84,664,000	84,449,438	0	214,562	99.7
	増減	△ 84,664,000	△ 84,449,438	0	△ 214,562	皆減
エネルギー・ 食 料 品 価 格 等 高 騰 支 援 事 業 費	R6	43,435,000	10,368,043	33,066,000	957	23.9
	R5	0	0	0	0	0
	増減	43,435,000	10,368,043	33,066,000	957	皆増

商工費は全体で、前年度より79,885,136円（42.1％）の減となっている。

内訳は、観光費9,293,119円（26.8％）の減、電気・ガス・食料品等価格高騰支援事業費の皆減、商工総務費3,395,525円（10.1％）の増、物価高騰家計応援クーポン券配布事業の実施によりエネルギー・食料品価格等高騰支援事業費10,368,043円の皆増となっている。

第8款 土木費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	902,459,000	570,812,950	326,132,000	5,514,050	63.3
令和5年度	939,030,000	784,571,855	144,438,000	10,020,145	83.6
比較増減	△ 36,571,000	△ 213,758,905	181,694,000	△ 4,506,095	△ 20.3

土木費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	R6	34,746,000	33,694,967	0	1,051,033	97.0
	R5	28,017,000	26,699,097	0	1,317,903	95.3
	増減	6,729,000	6,995,870	0	△ 266,870	1.7
道路橋りょう費	R6	596,109,000	366,707,348	225,695,000	3,706,652	61.5
	R5	650,559,000	549,822,821	96,418,000	4,318,179	84.5
	増減	△ 54,450,000	△ 183,115,473	129,277,000	△ 611,527	△ 23.0
河 川 費	R6	55,049,000	27,907,270	27,030,000	111,730	50.7
	R5	32,869,000	23,583,943	8,800,000	485,057	71.8
	増減	22,180,000	4,323,327	18,230,000	△ 373,327	△ 21.1
都市計画費	R6	208,938,000	135,379,095	73,407,000	151,905	64.8
	R5	218,488,000	176,131,522	39,220,000	3,136,478	80.6
	増減	△ 9,550,000	△ 40,752,427	34,187,000	△ 2,984,573	△ 15.8
住 宅 費	R6	7,617,000	7,124,270	0	492,730	93.5
	R5	9,097,000	8,334,472	0	762,528	91.6
	増減	△ 1,480,000	△ 1,210,202	0	△ 269,798	1.9

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費は、全体で前年度より213,758,905円（27.2％）の減となっている。

道路橋りょう費は、183,115,473円（33.3％）の減となっており、主なものとしては、市町村道整備事業費160,417,424円（41.1％）の減、道路新設改良工事費36,968,700円（31.7％）の減となっている。

河川費は4,323,327円（18.3％）の増となっている。

都市計画費は40,752,427円（23.1％）の減となっており、都市計画総務費2,589,000円（47.2％）の減、公園管理費975,573円（4.5％）の増、街路建設費24,370,000円（71.2％）の増、公共下水道費63,509,000円（55.3％）の減となっている。

住宅費は1,210,202円（14.5％）の減となっており、主なものとしては、住宅管理費1,598,688円（30.7％）の減となっている。

第9款 消防費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	287,274,000	266,403,693	13,470,000	7,400,307	92.7
令和5年度	244,406,000	237,024,188	0	7,381,812	97.0
比較増減	42,868,000	29,379,505	13,470,000	18,495	△ 4.3

消防費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
常 消 防 備 費	R6	175,762,000	175,762,000	0	0	100.0
	R5	172,306,000	172,306,000	0	0	100.0
	増減	3,456,000	3,456,000	0	0	0.0
非 常 消 防 備 費	R6	52,101,000	47,177,078	0	4,923,922	90.5
	R5	49,591,000	44,258,179	0	5,332,821	89.2
	増減	2,510,000	2,918,899	0	△ 408,899	1.3
消防施設費	R6	13,912,000	13,421,239	0	490,761	96.5
	R5	16,950,000	16,629,079	0	320,921	98.1
	増減	△ 3,038,000	△ 3,207,840	0	169,840	△ 1.6
水 防 費	R6	760,000	352,220	0	407,780	46.3
	R5	760,000	80,520	0	679,480	10.6
	増減	0	271,700	0	△ 271,700	35.7
災害対策費	R6	44,739,000	29,691,156	13,470,000	1,577,844	66.4
	R5	4,799,000	3,750,410	0	1,048,590	78.1
	増減	39,940,000	25,940,746	13,470,000	529,254	△ 11.7

消防関係全般の経費を措置した消防費は、全体で前年度よりで29,379,505円（12.4％）の増となっている。内訳は、常備消防費3,456,000円（2.0％）の増、非常備消防費2,918,899円（6.6％）の増、消防施設費3,207,840円（19.3％）の減、水防費271,700円（337.4％）の増、緊急避難場所へのエアコン設置や避難所運営に要する非常用電源等を整備したことに伴い災害対策費25,940,746円（691.7％）の増となっている。

第10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	1,078,203,000	715,921,289	306,160,000	56,121,711	66.4
令和5年度	774,998,000	625,199,561	100,482,000	49,316,439	80.7
比較増減	303,205,000	90,721,728	205,678,000	6,805,272	△ 14.3

教育費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	R6	252,502,000	244,091,090	0	8,410,910	96.7
	R5	245,779,000	236,349,973	0	9,429,027	96.2
	増減	6,723,000	7,741,117	0	△ 1,018,117	0.5
小学校費	R6	77,006,000	60,641,937	0	16,364,063	78.7
	R5	77,436,000	62,675,509	0	14,760,491	80.9
	増減	△ 430,000	△ 2,033,572	0	1,603,572	△ 2.2
中学校費	R6	67,891,000	52,068,513	4,983,000	10,839,487	76.7
	R5	63,858,000	53,068,674	0	10,789,326	83.1
	増減	4,033,000	△ 1,000,161	4,983,000	50,161	△ 6.4
幼稚園費	R6	62,630,000	59,902,176	0	2,727,824	95.6
	R5	62,924,000	54,446,783	0	8,477,217	86.5
	増減	△ 294,000	5,455,393	0	△ 5,749,393	9.1
社会教育費	R6	531,846,000	261,510,289	256,027,000	14,308,711	49.2
	R5	295,700,000	198,945,060	91,372,000	5,382,940	67.3
	増減	236,146,000	62,565,229	164,655,000	8,925,771	△ 18.1
保健体育費	R6	86,328,000	37,707,284	45,150,000	3,470,716	43.7
	R5	29,301,000	19,713,562	9,110,000	477,438	67.3
	増減	57,027,000	17,993,722	36,040,000	2,993,278	△ 23.6

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で前年度よりで90,721,728円(14.5%)の増となっている。

教育総務費は、7,741,117円(3.3%)の増となり、主なものとしては、事務局費14,290,912円(13.4%)の増、学校給食センター費5,464,119円(4.4%)の減となっている。

小学校費は、2,033,572円(3.2%)の減となり、主なものとしては、教育振興費2,723,823円(11.5%)の減となっている。

中学校費は、1,000,161円(1.9%)の減となり、主なものとしては、学校管理費2,102,257円(6.1%)の減となっている。

幼稚園費は、5,455,393円(10.0%)の増となっている。

社会教育費は、62,565,229円(31.4%)の増となり、主なものとしては、沼辺及び菅生地区公民館耐震化・長寿命化に関連する工事として公民館費45,911,766円(83.7%)の増、文化財保護費8,078,938円(18.8%)の増となっている。

保健体育費は、17,993,722円(91.3%)の増となり、主なものとしては、町民体育館費17,501,338円(126.3%)の増となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	500,000	0	0	500,000	0.0
令和5年度	68,909,000	65,501,700	0	3,407,300	95.1
比較増減	△ 68,409,000	△ 65,501,700	0	△ 2,907,300	皆減

災害復旧費は公共土木施設災害復旧費は全額不用額となっている。文教施設災害復旧費、その他公共施設災害復旧費、公共農林施設災害復旧費は皆減となった。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	639,154,000	639,122,075	0	31,925	100.0
令和5年度	671,356,000	671,324,461	0	31,539	100.0
比較増減	△ 32,202,000	△ 32,202,386	0	386	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	R6	608,385,000	608,383,290	0	1,710	100.0
	R5	638,691,000	638,689,641	0	1,359	100.0
	増減	△ 30,306,000	△ 30,306,351	0	351	0.0
利 子	R6	30,739,000	30,738,785	0	215	100.0
	R5	32,635,000	32,634,820	0	180	100.0
	増減	△ 1,896,000	△ 1,896,035	0	35	0.0
公 債 諸 費	R6	30,000	0	0	30,000	0.0
	R5	30,000	0	0	30,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

公債費は、全体で前年度より32,202,386円（4.8%）の減となった。

内訳は、元金で30,306,351円（4.7%）の減、利子が1,896,035円（5.8%）の減となっている。

なお、令和6年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和6年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和5年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が令和6年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高の状況（令和7年5月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	前年度末 現在高	令和6年度 発行額	調整額	令和6年度元利償還額			差引現在高 ④	財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳	
				元金	利子	合計			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	605,586	84,700	△ 2,278	44,991	3,033	48,024	643,017	426,221	581,989	61,028
公営住宅建設事業債	33,970			9,140	284	9,424	24,830		6,809	18,021
災害復旧事業債	320,620			26,522	879	27,401	294,098		261,546	32,552
(1)単独災害復旧事業債	197,962			15,708	545	16,253	182,254		170,602	11,652
(2)補助災害復旧事業債	122,658			10,814	334	11,148	111,844		90,944	20,900
教育・福祉施設等整備事業債	801,318	5,500	△ 20,606	86,451	8,119	94,570	699,761	34,623	512,224	187,537
一般単独事業債	1,182,231	232,700	△ 7,408	144,036	9,490	153,526	1,263,487	14,764		1,263,487
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	17,499			4,650	691	5,341	12,849			12,849
財源対策債	425,395	55,100	30,292	35,179	2,862	38,041	475,608		424,667	50,941
減収補填債(S61,H5～7・9～30・令和1～6年度分)	13,900			814	8	822	13,086		13,086	
減税補填債	4,810			2,429	3	2,432	2,381		2,381	
臨時財政対策債	2,092,547	10,200		222,718	3,844	226,562	1,880,029		1,740,500	139,529
都道府県貸付金	74,414	7,500		15,955		15,955	65,959			65,959
その他	78,268			15,498	1,526	17,024	62,770		46,660	16,110
合 計	5,650,558	395,700		608,383	30,739	639,122	5,437,875	475,608	3,589,862	1,848,013
令和5年度末	5,899,748	389,500		638,690	32,634	671,324	5,650,558	425,395	3,794,336	1,856,222
増 減 額	△ 249,190	6,200		△ 30,307	△ 1,895	△ 32,202	△ 212,683	50,213	△ 204,474	△ 8,209
増 減 率	△ 4.2	1.6	0.0	△ 4.7	△ 5.8	△ 4.8	△ 3.8	11.8	△ 5.4	△ 0.4

地方債年度別償還予定状況

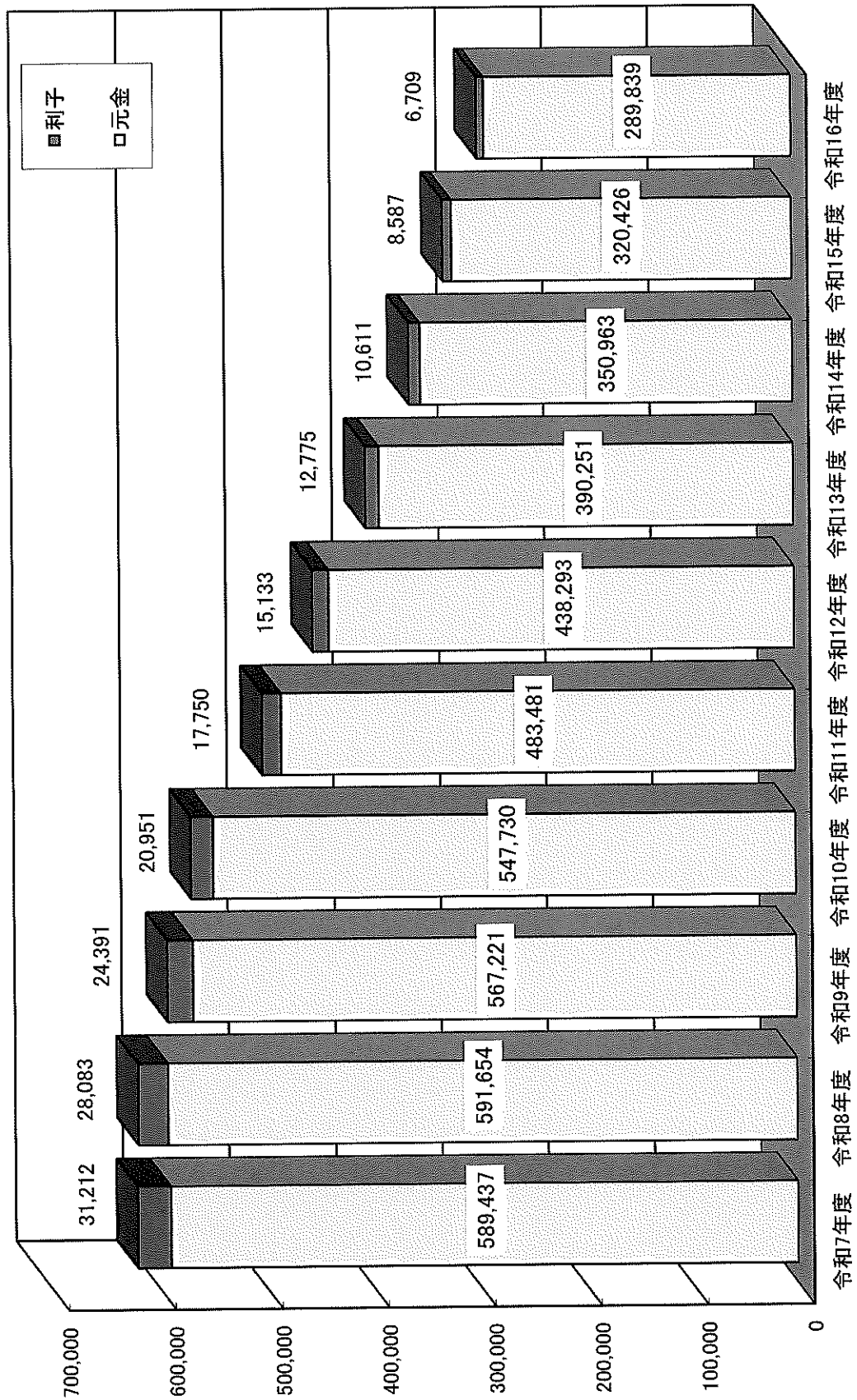
(単位:千円)

年 度	償還内訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ そ の 他 金 融 機 関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
令和7年度	元 金	338,902	102,952	125,277			22,306	589,437	186,238
	利 子	17,276	4,321	9,101			514	31,212	2,656
	計	356,178	107,273	134,378			22,820	620,649	188,894
令和8年度	元 金	353,342	84,346	139,861			14,105	591,654	180,628
	利 子	16,116	2,784	8,809			374	28,083	2,439
	計	369,458	87,130	148,670			14,479	619,737	183,067
令和9年度	元 金	345,646	60,224	149,789			11,562	567,221	173,660
	利 子	14,607	1,586	7,944			254	24,391	2,204
	計	360,253	61,810	157,733			11,816	591,612	175,864
令和10年度	元 金	341,845	41,296	155,190			9,399	547,730	166,552
	利 子	13,013	809	6,967			162	20,951	1,961
	計	354,858	42,105	162,157			9,561	568,681	168,513
令和11年度	元 金	326,572	21,714	127,130			8,065	483,481	158,346
	利 子	11,353	383	5,918			96	17,750	1,713
	計	337,925	22,097	133,048			8,161	501,231	160,059
令和12年度	元 金	301,061	13,687	118,025			5,520	438,293	144,421
	利 子	9,832	237	5,020			44	15,133	1,464
	計	310,893	13,924	123,045			5,564	453,426	145,885
令和13年度	元 金	275,559	13,730	97,332			3,630	390,251	134,986
	利 子	8,382	193	4,188			12	12,775	1,216
	計	283,941	13,923	101,520			3,642	403,026	136,202
令和14年度	元 金	242,269	10,965	95,589			2,140	350,963	111,604
	利 子	6,977	153	3,481				10,611	974
	計	249,246	11,118	99,070			2,140	361,574	112,578
令和15年度	元 金	215,513	9,694	93,889			1,330	320,426	96,218
	利 子	5,688	116	2,783				8,587	767
	計	221,201	9,810	96,672			1,330	329,013	96,985
令和16年度	元 金	197,717	8,844	82,528			750	289,839	88,744
	利 子	4,519	81	2,109				6,709	612
	計	202,236	8,925	84,637			750	296,548	89,356
合 計	元 金	2,938,426	367,452	1,184,610	0	0	78,807	4,569,295	1,441,397
	利 子	107,763	10,663	56,320	0	0	1,456	176,202	16,006
	計	3,046,189	378,115	1,240,930	0	0	80,263	4,745,497	1,457,403

※ 合計欄の金額は、令和7年度から令和16年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費	物件費	維持補修費	扶助補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投資・出資金貸付金	繰出金	前年度繰上充用金	合計
議会費	金額 80,851	7,105		1,124								89,080
	率 90.8	8.0		1.2								100.0
総務費	金額 402,141	385,572		59,181	25,927			82,415				955,236
	率 42.1	40.4		6.2	2.7			8.6				100.0
民生費	金額 292,441	57,877		708,373	38,171			17		451,427		1,548,306
	率 18.9	3.7		45.7	2.5			0.0		29.2		100.0
衛生費	金額 77,414	102,510		272,531	2,570				107,561			562,586
	率 13.8	18.2		48.4	0.5				19.1			100.0
労働費	金額 152	2.1		6,226					1,000			7,378
	率 2.1	2.1		84.4					13.5			100.0
農林水産業費	金額 96,206	56,532	4,322	95,628	34,342			4,315	9,001			300,346
	率 32.0	18.8	1.5	31.9	11.4			1.4	3.0			100.0
商工費	金額 36,929	19,125		26,665	2,000				25,000	60,414		170,133
	率 21.7	11.2		15.7	1.2				14.7	35.5		100.0
土木費	金額 30,774	54,802	36,545	45,917	394,596				10,000	15		572,649
	率 5.4	9.6	6.4	8.0	68.9				1.7	0.0		100.0
消防費	金額 22,653	18,155		185,446	39,895							266,149
	率 8.5	6.8		69.7	15.0							100.0
教育費	金額 266,675	266,259		36,031	96,527							665,492
	率 40.1	40.0		5.4	14.5							100.0
災害復旧費	金額 49,220					49,220						49,220
	率 100.0					100.0						100.0
公債費	金額 639,122						639,122					639,122
	率 100.0						100.0					100.0
予備費	金額 5,825,697											
	率 100.0											
合計	1,306,084	968,089	40,867	1,437,122	634,028	49,220	639,122	86,747	152,562	511,856		5,825,697
	22.4	16.6	0.7	24.7	10.9	0.8	11.0	1.5	2.6	8.8		100.0

※ 資料＝令和6年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科 目			給				与			費		共 済 費	合 計
款	項		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計							
議 會 費	議 會 費	費	41,262,000	7,653,600	17,790,179	66,705,779	14,145,152	80,850,931					
	總 務 管 理 費	費	8,816,869	114,181,000	68,862,069	191,859,938	44,485,672	236,345,610					
	徴 税 費	費	445,700	38,610,800	21,840,933	60,897,433	11,443,037	72,340,470					
	戸籍住民基本台帳費	費	3,698,811	11,936,100	9,635,853	25,270,764	4,202,618	29,473,382					
總 務 費	選 挙 費	費	666,446	0	4,577,715	5,244,161	0	5,244,161					
	統 計 調 査 費	費	1,514,210	2,881,800	2,901,504	7,297,514	986,468	8,283,982					
	監 査 委 員 費	費	537,525	4,445,400	2,182,369	7,165,294	1,233,477	8,398,771					
	小 計		15,679,561	172,055,100	110,000,443	297,735,104	62,351,272	360,086,376					
民 生 費	社 会 福 祉 費	費	2,375,720	41,988,000	23,011,599	67,375,319	12,252,176	79,627,495					
	児 童 福 祉 費	費	58,124,634	71,305,200	59,916,852	189,346,686	32,554,895	221,901,581					
	小 計		60,500,354	113,293,200	82,928,451	256,722,005	44,807,071	301,529,076					
	保 健 衛 生 費	費	3,627,056	53,069,565	28,117,280	84,813,901	15,682,062	100,495,963					
衛 生 費	小 計		3,627,056	53,069,565	28,117,280	84,813,901	15,682,062	100,495,963					
	勞 働 諸 費	費	0	0	0	0	0	0					
勞 働 費	小 計		0	0	0	0	0	0					
	農 業 費	費	6,271,090	47,069,100	29,130,144	82,470,334	14,146,456	96,616,790					
農 林 水 産 業 費	林 業 費	費	0	0	0	0	0	0					
	小 計		6,271,090	47,069,100	29,130,144	82,470,334	14,146,456	96,616,790					
商 工 費	商 工 費	費	0	18,711,600	12,800,097	31,511,697	5,596,892	37,108,589					
	土 木 管 理 費	費	0	17,022,120	9,294,119	26,316,239	4,689,128	31,005,367					
土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	費	0	14,105,900	11,165,062	25,270,962	4,525,236	29,796,198					
	都 市 計 画 費	費	0	0	0	0	0	0					
	小 計		0	31,128,020	20,459,181	51,587,201	9,214,364	60,801,565					
消 防 費	消 防 費	費	9,920,612	6,847,200	3,894,808	20,662,620	3,019,243	23,681,863					
	教 育 總 務 費	費	15,913,081	33,594,938	22,422,482	71,930,501	12,903,186	84,833,687					
教 育 費	小 学 校 費	費	6,304,940	6,534,900	4,760,517	17,600,357	2,909,011	20,509,368					
	中 学 校 費	費	4,239,925	6,204,600	4,411,348	14,855,873	2,362,895	17,218,768					
	幼 稚 園 費	費	6,120,224	24,314,400	14,197,348	44,631,972	8,088,863	52,720,835					
	社 会 教 育 費	費	4,028,408	40,941,440	23,560,455	68,530,303	12,360,772	80,891,075					
	保 健 体 育 費	費	823,500	0	0	823,500	0	823,500					
	小 計		37,430,078	111,590,278	69,352,150	218,372,506	38,624,727	256,997,233					
合 計			174,690,751	561,417,663	374,472,733	1,110,581,147	207,587,239	1,318,168,386					

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年 度 以 降 支 出 予 定 額 の 内 訳						
	道路・街路	公 営 住 宅	学 校	農林水産関係	社会福祉関係	そ の 他	合 計
物件の購入等に係るもの							
債務保証又は損失補償に係るもの							
そ の 他			187,013	5,594		24,443	217,050
小 計			187,013	5,594		24,443	217,050
その他実質的な債務負担に係るもの							
合 計			187,013	5,594		24,443	217,050

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,418,601,970円、歳出1,407,854,582円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が51,257,860円(3.7%)増、歳出が52,314,293円(3.9%)増となっている。実質収支額は、前年度に比べ1,056,433円(8.9%)減の10,747,388円となり、このうち、財政調整基金には9,747,388円(対前年度1,056,433円減)、次年度への繰越金が1,000,000円(対前年度同額)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額11,803,821円を差し引いた単年度収支は、1,056,433円の赤字となった。これに黒字分積立金を加えた実質単年度収支は、5,512,654円の黒字となっている。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額162,390,000円に対して収入済額が165,248,356円となり、前年度に対して7.4%減、金額にして13,193,336円の減収となった。収入に占める割合は11.7%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。調定額201,168,113円に対する収納率は前年より1.9ポイント減の82.1%となっている。

国民健康保険税の収入済額(過誤納金還付未済額649,200円含む)の内訳は、現年課税分が162,609,100円で前年度比6.7%減、金額にして11,608,400円の減額となった。滞納繰越分では2,639,256円が収納され、前年度比37.5%減、金額にして1,584,936円の減額となった。なお、本年度においても816,868円の不納欠損処分がなされ、前年度に比べ123,332円(13.1%)減となっている。収入未済額は、35,102,889円で前年度に比べ2,142,384円(6.5%)増となっている。

そのほか、国庫支出金は9,973,000円で9,903,000円(14,147.1%)増、県支出金は1,165,260,673円で91,943,428円(8.6%)増、繰入金は72,575,409円で38,820,415円(34.8%)減、諸収入は4,352,845円で1,334,607円(44.2%)増となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が22,047,407円で9,568,812円(76.7%)増、保険給付費は1,062,519,109円で44,661,196円(4.4%)増、国民健康保険事業費納付金は304,185,535円で3,932,712円(1.3%)減、保健事業費は11,808,244円で4,651,159円(28.3%)減、基金積立金は6,569,087円で6,481,076円(7,363.9%)増、諸支出金は、725,200円で187,100円(34.8%)増となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より17,372,908円増額し、296,622,890円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 以前	令和5年度	令和6年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	25,496,489	2,776,800	6,829,600	35,102,889	31,729,413	3,373,476	10.6

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	構成比	収済増減率
国民健康保険税	6	162,390,000	201,168,113	165,248,356	816,868	35,102,889	11.7	△ 7.4
	5	175,760,000	212,342,397	178,441,692	940,200	32,960,505	13.1	
	増減	△ 13,370,000	△ 11,174,284	△ 13,193,336	△ 123,332	2,142,384	△ 1.4	
使用料及び手数料	6	80,000	90,600	90,600	0	0	0.0	△ 5.7
	5	85,000	96,100	96,100	0	0	0.0	
	増減	△ 5,000	△ 5,500	△ 5,500	0	0	0.0	
国庫支出金	6	9,973,000	9,973,000	9,973,000	0	0	0.7	14,147.1
	5	70,000	70,000	70,000	0	0	0.0	
	増減	9,903,000	9,903,000	9,903,000	0	0	0.7	
県支出金	6	1,165,260,000	1,165,260,673	1,165,260,673	0	0	82.1	8.6
	5	1,073,317,000	1,073,317,245	1,073,317,245	0	0	78.5	
	増減	91,943,000	91,943,428	91,943,428	0	0	3.6	
財産収入	6	101,000	101,087	101,087	0	0	0.0	1,917.3
	5	5,000	5,011	5,011	0	0	0.0	
	増減	96,000	96,076	96,076	0	0	0.0	
繰入金	6	72,573,000	72,575,409	72,575,409	0	0	5.1	△ 34.8
	5	111,395,000	111,395,824	111,395,824	0	0	8.1	
	増減	△ 38,822,000	△ 38,820,415	△ 38,820,415	0	0	△ 3.0	
繰越金	6	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	0.0
	5	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0.1	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
諸収入	6	4,285,000	4,352,845	4,352,845	0	0	0.3	44.2
	5	3,008,000	3,018,238	3,018,238	0	0	0.2	
	増減	1,277,000	1,334,607	1,334,607	0	0	0.1	
歳入合計	6	1,415,662,000	1,454,521,727	1,418,601,970	816,868	35,102,889	100.0	3.7
	5	1,364,640,000	1,401,244,815	1,367,344,110	940,200	32,960,505	100.0	
	増減	51,022,000	53,276,912	51,257,860	△ 123,332	2,142,384	—	

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額649,200円含む。

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 増 減 率
総 務 費	6	23,290,000	22,047,407	0	1,242,593	94.7	1.6	76.7
	5	13,514,000	12,478,595	0	1,035,405	92.3	0.9	
	増減	9,776,000	9,568,812	0	207,188	2.4	0.7	
保 給 付 費	6	1,062,524,000	1,062,519,109	0	4,891	100.0	75.5	4.4
	5	1,017,862,000	1,017,857,913	0	4,087	100.0	75.1	
	増減	44,662,000	44,661,196	0	804	0.0	0.4	
国民健康 保険事業 費納付金	6	304,187,000	304,185,535	0	1,465	100.0	21.6	△ 1.3
	5	308,120,000	308,118,247	0	1,753	100.0	22.8	
	増減	△ 3,933,000	△ 3,932,712	0	△ 288	0.0	△ 1.2	
共 同 事 業 拠 出 金	6				0	0.0	0.0	皆減
	5	1,000	20	0	980	2.0	0.0	
	増減	△ 1,000	△ 20	0	△ 980	△ 2.0	0.0	
保 事 業 費	6	16,830,000	11,808,244	0	5,021,756	70.2	0.8	△ 28.3
	5	22,213,000	16,459,403	0	5,753,597	74.1	1.2	
	増減	△ 5,383,000	△ 4,651,159	0	△ 731,841	△ 3.9	△ 0.4	
基 金 積 立 金	6	6,570,000	6,569,087	0	913	100.0	0.5	7,363.9
	5	89,000	88,011	0	989	98.9	0.0	
	増減	6,481,000	6,481,076	0	△ 76	1.1	0.5	
公 債 費	6	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	5	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	6	1,631,000	725,200	0	905,800	44.5	0.0	34.8
	5	2,211,000	538,100	0	1,672,900	24.3	0.0	
	増減	△ 580,000	187,100	0	△ 767,100	20.2	0.0	
予 備 費	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	6	1,415,662,000	1,407,854,582	0	7,807,418	99.4	100.0	3.9
	5	1,364,640,000	1,355,540,289	0	9,099,711	99.3	100.0	
	増減	51,022,000	52,314,293	0	△ 1,292,293	0.1	—	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入				額			不納欠損額	収 入			未 済 額
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計		
一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	162,390,000	201,168,113	162,609,100	2,639,256	165,248,356	100.0	101.8	82.1	816,868	6,829,600	28,273,289	35,102,889		
医 療 給 付 費 分	108,677,000	134,311,468	108,880,803	1,714,854	110,595,657	67.0	101.8	82.3	515,632	4,075,154	19,125,025	23,200,179		
後 期 高 齡 者 支 援 金 分	39,136,000	47,613,817	39,140,893	584,360	39,725,253	24.0	101.5	83.4	179,748	1,642,250	6,066,566	7,708,816		
介 護 納 付 金 分	14,577,000	19,242,828	14,587,404	340,042	14,927,446	9.0	102.4	77.6	121,488	1,112,196	3,081,698	4,193,894		
退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
医 療 給 付 費 分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
後 期 高 齡 者 支 援 金 分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
合 計	162,390,000	201,168,113	162,609,100	2,639,256	165,248,356	100.0	101.8	82.1	816,868	6,829,600	28,273,289	35,102,889		
前 年 度	175,760,000	212,342,397	174,217,500	4,224,192	178,441,692	—	101.5	84.0	940,200	3,584,500	29,376,005	32,960,505		
比 較 増 減	△ 13,370,000	△ 11,174,284	△ 11,608,400	△ 1,584,936	△ 13,193,336	—	0.3	△ 1.9	△ 123,332	3,245,100	△ 1,102,716	2,142,384		
増 減 率	△ 7.6	△ 5.3	△ 6.7	△ 37.5	△ 7.4	—	—	—	△ 13.1	90.5	△ 3.8	6.5		

※国民健康保険税の収入済額には過誤納金還付未済額649,200円含む。

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、155,337,269円となり前年度比11.3%の増、歳出総額は、152,805,458円で前年度比11.8%の増となっている。実質収支は2,531,811円の黒字となり、前年度の実質収支額2,917,029円を差し引いた単年度収支は、385,218円の赤字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において903,593円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
後期高齢者 医療保険料	6	110,276,000	113,070,833	112,160,640	6,600	903,593	72.2	12.8
	5	97,200,000	99,665,133	99,464,900	13,800	186,433	71.3	
	増減	13,076,000	13,405,700	12,695,740	△ 7,200	717,160	0.9	
使用料及 び手数料	6	6,000	23,200	23,200	0	0	0.0	△ 7.9
	5	6,000	25,200	25,200	0	0	0.0	
	増減	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0.0	
繰 入 金	6	40,220,000	40,220,000	40,220,000	0	0	25.9	7.9
	5	37,284,000	37,284,000	37,284,000	0	0	26.7	
	増減	2,936,000	2,936,000	2,936,000	0	0	△ 0.8	
繰 越 金	6	2,917,000	2,917,029	2,917,029	0	0	1.9	5.2
	5	2,772,000	2,772,117	2,772,117	0	0	2.0	
	増減	145,000	144,912	144,912	0	0	△ 0.1	
諸 収 入	6	16,000	16,400	16,400	0	0	0.0	14.7
	5	13,000	14,300	14,300	0	0	0.0	
	増減	3,000	2,100	2,100	0	0	0.0	
歳入合計	6	153,435,000	156,247,462	155,337,269	6,600	903,593	100.0	11.3
	5	137,275,000	139,760,750	139,560,517	13,800	186,433	100.0	
	増減	16,160,000	16,486,712	15,776,752	△ 7,200	717,160	—	

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増減率
総 務 費	6	3,987,000	3,859,283	0	127,717	96.8	2.5	△ 4.5
	5	4,101,000	4,040,868	0	60,132	98.5	3.0	
	増減	△ 114,000	△ 181,585	0	67,585	△ 1.7	△ 0.5	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	6	148,932,000	148,930,975	0	1,025	100.0	97.5	12.3
	5	132,663,000	132,591,720	0	71,280	99.9	97.0	
	増減	16,269,000	16,339,255	0	△ 70,255	0.1	0.5	
諸支出金	6	16,000	15,200	0	800	95.0	0.0	39.4
	5	11,000	10,900	0	100	99.1	0.0	
	増減	5,000	4,300	0	700	△ 4.1	0.0	
予 備 費	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	6	153,435,000	152,805,458	0	629,542	99.6	100.0	11.8
	5	137,275,000	136,643,488	0	631,512	99.5	100.0	
	増減	16,160,000	16,161,970	0	△ 1,970	0.1	—	

後期高齢者医療特別会計 収入未済額一覧表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,433	0	0	57,460	841,700	903,593	268.6

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,349,387,358円、歳出総額1,319,996,077円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が0.4%増加、歳出が0.4%減少している。実質収支額は、前年度に比べ10,736,891円(57.6%)増の29,391,281円となり、このうち、財政調整基金に前年度に比べ5,736,891円(59.4%)増の15,391,281円を繰入し、次年度への繰越金は前年度に比べ5,000,000円(55.6%)増の14,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額18,654,390円を差し引いた単年度収支は、10,736,891円となり、これに黒字分積立金を加えた実質単年度収支は、10,765,797円の黒字となった。

また、令和6年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から9,683,296円増額し、67,885,630円となっている。

なお、介護保険料において2,068,635円が収入未済額となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
保 険 料	6	285,115,000	293,491,148	291,187,973	234,540	2,068,635	21.6	7.0
	5	269,950,000	274,499,778	272,204,515	682,825	1,612,438	20.3	
	増減	15,165,000	18,991,370	18,983,458	△ 448,285	456,197	1.3	
使用料及 び手数料	6	24,000	34,300	34,300	0	0	0.0	△ 9.5
	5	32,000	37,900	37,900	0	0	0.0	
	増減	△ 8,000	△ 3,600	△ 3,600	0	0	0.0	
国 庫 金 支 出 金	6	333,856,000	333,856,963	333,856,963	0	0	24.7	1.8
	5	327,841,000	327,842,140	327,842,140	0	0	24.4	
	増減	6,015,000	6,014,823	6,014,823	0	0	0.3	
支払基金 交 付 金	6	341,699,000	341,699,114	341,699,114	0	0	25.3	1.6
	5	336,317,000	336,317,000	336,317,000	0	0	25.0	
	増減	5,382,000	5,382,114	5,382,114	0	0	0.3	
県支出金	6	196,421,000	196,421,676	196,421,676	0	0	14.5	1.3
	5	193,823,000	193,823,785	193,823,785	0	0	14.4	
	増減	2,598,000	2,597,891	2,597,891	0	0	0.1	
財産収入	6	28,000	28,906	28,906	0	0	0.0	2,816.9
	5	1,000	991	991	0	0	0.0	
	増減	27,000	27,915	27,915	0	0	0.0	
繰 入 金	6	173,084,000	172,353,700	172,353,700	0	0	12.8	△ 8.5
	5	188,456,000	188,456,360	188,456,360	0	0	14.0	
	増減	△ 15,372,000	△ 16,102,660	△ 16,102,660	0	0	△ 1.2	
繰 越 金	6	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0.7	△ 55.0
	5	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	1.5	
	増減	△ 11,000,000	△ 11,000,000	△ 11,000,000	0	0	△ 0.8	
諸 収 入	6	4,707,000	4,804,726	4,804,726	0	0	0.4	△ 6.8
	5	4,979,000	5,156,381	5,156,381	0	0	0.4	
	増減	△ 272,000	△ 351,655	△ 351,655	0	0	0.0	

歳入合計	6	1,343,934,000	1,351,690,533	1,349,387,358	234,540	2,068,635	100.0	0.4
	5	1,341,399,000	1,346,134,335	1,343,839,072	682,825	1,612,438	100.0	
	増減	2,535,000	5,556,198	5,548,286	△ 448,285	456,197	—	

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総 務 費	6	17,102,000	15,904,209	0	1,197,791	93.0	1.2	△ 12.8
	5	20,673,000	18,232,825	0	2,440,175	88.2	1.4	
	増減	△ 3,571,000	△ 2,328,616	0	△ 1,242,384	4.8	△ 0.2	
保 険 給 付 費	6	1,220,097,000	1,204,325,865	0	15,771,135	98.7	91.2	△ 1.1
	5	1,220,676,000	1,217,279,979	0	3,396,021	99.7	91.9	
	増減	△ 579,000	△ 12,954,114	0	12,375,114	△ 1.0	△ 0.7	
地域支援 事業費	6	71,564,000	65,626,372	0	5,937,628	91.7	5.0	4.3
	5	72,247,000	62,930,983	0	9,316,017	87.1	4.7	
	増減	△ 683,000	2,695,389	0	△ 3,378,389	4.6	0.3	
基 金 積 立 金	6	29,000	28,906	0	94	99.7	0.0	2,816.9
	5	1,000	991	0	9	99.1	0.0	
	増減	28,000	27,915	0	85	0.6	0.0	
公 債 費	6	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	5	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	6	34,529,000	34,110,725	0	418,275	98.8	2.6	27.6
	5	27,189,000	26,739,904	0	449,096	98.3	2.0	
	増減	7,340,000	7,370,821	0	△ 30,821	0.5	0.6	
予 備 費	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	6	1,343,934,000	1,319,996,077	0	23,937,923	98.2	100.0	△ 0.4
	5	1,341,399,000	1,325,184,682	0	16,214,318	98.8	100.0	
	増減	2,535,000	△ 5,188,605	0	7,723,605	△ 0.6	—	

介護保険事業特別会計 収入未済額一覧表

（単位：円・％）

区 分	令和2年度 以前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計	増減率
介 護 保 険 料	257,298	29,480	128,020	580,520	1,073,317	2,068,635	20.1

(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額80,928,453円、歳出総額59,137,950円である。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、21,790,503円となっている。形式収支から繰越明許に伴う翌年度へ繰り越すべき財源21,683,000円を差し引いた実質収支額は107,503円の黒字となり、前年度の実質収支額3,669,453円を差し引いた単年度収支は、3,561,950円の赤字となっている。

歳入の内訳は、財産収入6,845,000円、繰越金3,669,453円、県支出金10,000,000円、繰入金60,414,000円となっている。

歳出の内訳は、宅地造成事業費38,706,000円、公債費20,431,950円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比	収入済額 増減率
財産収入	6	6,845,000	6,845,000	6,845,000	0	0	8.5	△ 65.2
	5	19,693,000	19,693,000	19,693,000	0	0	46.1	
	増減	△ 12,848,000	△ 12,848,000	△ 12,848,000	0	0	△ 37.6	
繰 越 金	6	3,669,000	3,669,453	3,669,453	0	0	4.5	35.9
	5	2,700,000	2,700,431	2,700,431	0	0	6.3	
	増減	969,000	969,022	969,022	0	0	△ 1.8	
県支出金	6	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	12.4	皆増
	5						0.0	
	増減	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	12.4	
繰 入 金	6	60,414,000	60,414,000	60,414,000	0	0	74.6	皆増
	5						0.0	
	増減	60,414,000	60,414,000	60,414,000	0	0	74.6	
町 債	6					0	0.0	皆減
	5	21,800,000	20,300,000	20,300,000	0	0	47.6	
	増減	△ 21,800,000	△ 20,300,000	△ 20,300,000	0	0	△ 47.6	
歳入合計	6	80,928,000	80,928,453	80,928,453	0	0	100.0	89.6
	5	44,193,000	42,693,431	42,693,431	0	0	100.0	
	増減	36,735,000	38,235,022	38,235,022	0	0	—	

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増減率
宅地造成 事業費	6	60,396,000	38,706,000	21,683,000	7,000	64.1	65.5	87.0
	5	23,000,000	20,697,900	0	2,302,100	90.0	53.0	
	増減	37,396,000	18,008,100	21,683,000	△ 2,295,100	△ 25.9	12.5	
公 債 費	6	20,432,000	20,431,950	0	50	100.0	34.5	11.5
	5	21,093,000	18,326,078	0	2,766,922	86.9	47.0	
	増減	△ 661,000	2,105,872	0	△ 2,766,872	13.1	△ 12.5	
予 備 費	6	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	5	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	6	80,928,000	59,137,950	21,683,000	107,050	73.1	100.0	51.5
	5	44,193,000	39,023,978	0	5,169,022	88.3	100.0	
	増減	36,735,000	20,113,972	21,683,000	△ 5,061,972	△ 15.2	—	

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.40	0.41	0.42

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	91.8	91.4	91.9
	(93.0)	(91.9)	(92.1)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	11.3	11.2	11.4

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担比率	59.4	47.2	40.1

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立金現在高比率	30.4	36.4	37.9

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債現在高比率	155.5	145.9	138.3

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	3,795,077	3,873,034	3,929,645

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	344,141,249	335,085,483	△ 9,055,766	△ 2.6
営 業 外 収 益	50,493,791	62,779,019	12,285,228	24.3
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 収 益 計	394,635,040	397,864,502	3,229,462	0.8

(仮受消費税等として営業収益に29,834,505円、営業外収益に40,688円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	345,102,730	355,346,051	10,243,321	3.0
営 業 外 費 用	12,796,524	11,207,090	△ 1,589,434	△ 12.4
特 別 損 失	0	145,200	145,200	皆増
事 業 費 用 計	357,899,254	366,698,341	8,799,087	2.5

(仮払消費税等として営業費用に18,335,605円、特別損失に13,200円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益305,250,978円から営業費用337,010,446円を差し引いた営業損失は31,759,468円であり、消費税を除いた営業外収益62,752,643円から営業外費用6,967,848円を差し引いた額は55,784,795円となり、全体では、23,893,327円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金60,284,992円に当年度の純利益23,893,327円を加えた84,178,319円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が95,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が210,000,000円となり、総額で365,000,000円で昨年度末より40,000,000円(12.3%)増額となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	112,958,825	81,033,000	△ 31,925,825	△ 28.3
資 本 的 支 出	165,583,582	143,633,726	△ 21,949,856	△ 13.3
差 引	△ 52,624,757	△ 62,600,726	△ 9,975,969	19.0

（仮払消費税等として資本的支出に7,835,350円が含まれている。）

資本的収入の内訳は、企業債69,200,000円、国庫補助金11,833,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が78,422,160円、企業債償還金57,376,216円となっている。

事業収益は368,003,621円で、前年度と比較して4,600,129円（1.3％）の増となった。これは主に一般会計補助金の増加によるものである。また、事業費用は344,110,294円で、前年度と比較して9,878,522円（3.0％）の増となった。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	令和4年度 以前	令和5年度	令和6年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	9,209,815	451,066	8,363,136	18,024,017	18,809,515	△ 785,498	△ 4.2

（2）村田町下水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	173,036,374	176,546,033	3,509,659	2.0
営 業 外 収 益	145,641,065	167,627,585	21,986,520	15.1
特 別 利 益	0	16,901	16,901	皆増
事 業 収 益 計	318,677,439	344,190,519	25,513,080	8.0

（仮受消費税等として営業収益に15,708,422円が含まれている。）

事業費用（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	268,600,117	289,974,733	21,374,616	8.0
営 業 外 費 用	28,342,117	25,689,463	△ 2,652,654	△ 9.4
特 別 損 失	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	296,942,234	315,664,196	18,721,962	6.3

（仮払消費税等として営業費用に6,000,064円が含まれている。）

消費税を除いた営業収益160,837,611円から営業費用283,974,669円を差し引いた営業損失は123,137,058円であり、消費税を除いた営業外収益167,039,933円から営業外費用16,624,637円を差し引いた額は150,415,296円となり、全体では、27,295,139円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金52,708,649円に当年度の純利益27,295,139円を加えた80,003,788円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	209,555,224	136,884,420	△ 72,670,804	△ 34.7
資 本 的 支 出	298,659,003	220,630,034	△ 78,028,969	△ 26.1
差 引	△ 89,103,779	△ 83,745,614	5,358,165	△ 6.0

（仮払消費税等として資本的支出に1,947,403円が含まれている。）

資本的収入の内訳は、企業債106,900,000円、出資金19,001,000円、国庫補助金10,055,000円、負担金及び分担金928,420円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が19,474,037円、企業債償還金199,208,594円となっている。

本年度の下水道事業の事業収益は327,894,445円で、前年度と比較して28,618,531円（9.6％）の増となった。また、事業費用は300,599,306円で、前年度と比較して17,191,859円（6.1％）の増となった。

公共下水道事業 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	令和4年度 以前	令和5年度	令和6年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
下水道受益者 負 担 金	987,870	20,800	20,800	1,029,470	1,008,670	20,800	2.1
下水道使用料	3,140,744	314,438	5,148,605	8,603,787	8,956,371	△ 352,584	△ 3.9
合 計	4,128,614	335,238	5,169,405	9,633,257	9,965,041	△ 331,784	△ 3.3

農業集落排水事業 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	令和4年度 以前	令和5年度	令和6年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
農業集落排水 処理施設使用料	0	38,653	146,799	185,452	198,786	△ 13,334	△ 6.7

(3) 村田町工業用水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,436,090	5,507,809	71,719	1.3
営 業 外 収 益	2,027,984	1,715,085	△ 312,899	△ 15.4
事 業 収 益 計	7,464,074	7,222,894	△ 241,180	△ 3.2

（仮受消費税等として営業収益に500,709円が含まれている。）

事業費用（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,993,411	6,685,021	△ 308,390	△ 4.4
営 業 外 費 用	0	151,500	151,500	皆増
予 備 費	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	6,993,411	6,836,521	△ 156,890	△ 2.2

（仮払消費税等として営業費用に349,046円が含まれている。）

消費税を除いた営業収益5,007,100円から営業費用6,335,975円を差し引いた営業損失は1,328,875円であり、消費税を除いた営業外収益は1,715,248円で、全体では386,373円が本年度の純利益となった。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金2,788,760円に当年度の純利益を併せ、3,175,133円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	2,860,000	0	△ 2,860,000	皆減
差 引	△ 2,860,000	0	2,860,000	—

今年度は資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適当か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和6年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から108,399,743円(6.1%)増の1,880,767,179円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	21,188,101	14,889	21,202,990	21,202,990	0
財政調整基金	754,133,410	15,035,664	769,169,074	769,169,074	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	150,871,709	10,105,957	160,977,666	160,977,666	0
村田町地域振興基金	25,876,249	17,395	25,893,644	25,893,644	0
村田町減債基金	169,415,758	1,654,513	171,070,271	171,070,271	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	3,945,221	2,771	3,947,992	3,947,992	0
村田町公共施設建設等基金	281,505,978	50,197,557	331,703,535	331,703,535	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	13,951,457	4,314,793	18,266,250	18,266,250	0
一般会計分小計	1,432,915,120	81,343,539	1,514,258,659	1,512,257,422	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	279,249,982	17,372,908	296,622,890	296,622,890	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	58,202,334	9,683,296	67,885,630	67,885,630	0
特別会計分小計	339,452,316	27,056,204	366,508,520	364,508,520	2,000,000
合計	1,772,367,436	108,399,743	1,880,767,179	1,876,765,942	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有 価 証 券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	〃	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出 資 に よ る 権 利	(公社)みやぎ農業振興公社	出 資 証 券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	〃	42 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出 資 証 券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出 資 証 券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財)良陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一社)宮城県林業公社	出 資 証 券	1 枚	100,000
	地方公営企業等金融機構	出 資 証 券	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	25 口	1,830,274,604
	小 計		5,137	1,889,757,104
合 計			—	1,904,516,104

7. 総 括 所 見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

令和6年度における一般会計の決算は、歳入総額 6,108,169 千円、歳出総額 5,835,645 千円となり、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は 177,004 千円の黒字決算となっている。

今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額 189,254 千円を差し引いた単年度収支は 12,250 千円の減となり、これに積立金 453 千円を加えた額から、財源を補うための積立金取り崩し額 84,672 千円を差し引いた実質単年度収支は 96,469 千円のマイナスとなっている。

各種基金の運用状況について、令和5年度末の基金現在高合計が 1,772,367 千円に対し、令和6年度末残高は 1,880,767 千円で前年度比 108,400 千円（6.1%）の増となっている。財政運営上、財政調整基金繰入金の取り崩しを行ったが年度末残高はほぼ同額を確保している。特に、財政調整基金への積み立てについては、村田町財政健全化計画を踏まえ、財政健全化へ向けた各種事業の取り組みを着実に推し進めた成果であり、大いに評価するところである。引き続き、財政調整基金の残高の維持・確保に努められたい。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が単年度では 11.8% で前年度比 1.3% の増となったものの、3ヵ年平均では 11.4% で前年度比 0.2% の増となった。主たる要因は、分子となる公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てた繰入金（前年度比 31,428 千円）が増になったことに加え、標準税収入額等（前年度比 41,545 千円）及び普通交付税（前年度比 26,891 千円）の増により分母となる標準財政規模（前年度比 56,611 千円）が増となったためである。

将来負担比率は、40.1% で前年度比 7.1% の減となっている。主たる要因は、分母となる標準財政規模が増となり、分子となる地方債現在高（前年度比 212,683 千円）の減及び充当可能基金（前年度比 108,402 千円）が増となったためである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成27年度末残高と比較すると、1,915,395 千円減少している。今後も財政健全化の取り組みを多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気動向は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しているとし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要としている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じ個人消費に及ぼす影響なども日本の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動などの影響にも十分留意する必要があるものと見通されている。日本における金利政策の変化に伴う金融情勢や国内外の政治情勢などは今後も注視が必要である。

町財政をみると、歳入では令和6年度決算において、自主財源の要である町税は定額減税の減収分について地方特例交付金により補填されたことにより前年度と同程度となったが、今後の推移については景気回復が期待されるものの大幅な伸びを見込むことが難しい状況である。町税以外の自主財源の確保のため、営生スマートインターチェンジ等の道路交通網を活かした企業誘致の促進、ふるさと納税制度や地方創生応援税制及び廃校施設等の町有資産の有効活用などへの取り組みが求められる。造成に着手した薄木地区産業用地造成事業については、新たな雇用の創出も期待されることから、町の経済活性化を図る上でも重要と考えられるため、速やかな事業推進に努められたい。

依存財源である地方交付税については、本町の財政構造からみれば財政運営に大きな影響を及ぼすことから、交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図られたい。

歳出では、老朽化が進む公共施設については沼辺地区公民館の大規模改修が行われるなど、計画的に取り組まれていることは大いに評価するものである。今後も継続して公共施設の耐震化などの改修に取り組まれたい。

自治体DX推進に伴う情報システム等の関連経費の財源確保は、今後も重要な課題となっていくものと思慮されるところであり、ITアドバイザーを活用するなど各種システム関連経費の縮減に向けた取り組みを継続して実施されたい。今後もDXを活用した業務改善や住民向けサービスの向上を図るため、職員一丸となって取り組まれたい。

総じて、令和6年度決算については、積立金の取り崩しを行ったものの、地方債現在高の減少や健全化判断比率である将来負担比率の改善など、良好であるものと認める。特に、財政調整基金については、令和6年度末残高が769,169千円となり、前年度比15,035千円(1.9%)の増となったことは大いに評価するものである。

町税の収納率は令和6年度も96.6%と高い比率を維持している。今後も貴重な自主財源である町税の収納対策を徹底し、収納率の維持・向上及び滞納額の縮減に取り組み、財源確保に努められたい。

住民の福祉の増進及び中長期的な振興発展に繋げるためには、安定的な財政基盤の確立が重要であることから、引き続き健全な財政運営に努められるよう期待するものである。